

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月20日

【事業年度】 第73期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 日本サーボ株式会社

【英訳名】 JAPAN SERVO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田島卓也

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市相生町3丁目93番地

【電話番号】 (0277)53局8811番

(平成20年6月18日から本店所在地 東京都千代田区神田美土代町7番地が上記のように移転しております。)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 坂本博

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市相生町3丁目93番地

【電話番号】 (0277)53局8817番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 坂本博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	27,978	30,666	28,647	32,177	35,046
経常利益又は 経常損失() (百万円)	627	763	898	764	1,790
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	422	519	777	1,451	1,654
純資産額 (百万円)	7,323	7,768	8,713	7,140	8,303
総資産額 (百万円)	22,279	23,789	24,954	23,300	19,549
1株当たり純資産額 (円)	205.77	218.29	244.30	200.45	233.54
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	11.78	14.52	21.79	40.70	46.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.9	32.7	34.9	30.6	42.5
自己資本利益率 (%)	5.9	6.9	9.4	18.3	21.4
株価収益率 (倍)	19.82	21.9	14.7	11.7	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,009	324	633	653	4,422
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	861	1,014	2,010	2,060	1,167
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,133	259	843	115	2,976
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,794	3,385	5,326	2,519	2,525
従業員数 (名)	3,377	3,830	3,822	4,189	3,919

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	26,475	28,582	26,504	29,821	31,520
経常利益又は 経常損失() (百万円)	374	609	187	618	431
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	215	417	230	1,252	1,058
資本金 (百万円)	2,547	2,547	2,547	2,547	2,547
発行済株式総数 (千株)	35,691	35,691	35,691	35,691	35,691
純資産額 (百万円)	7,623	7,905	8,137	6,718	7,645
総資産額 (百万円)	19,618	20,411	19,774	17,890	17,696
1株当たり純資産額 (円)	214.01	222.22	228.15	188.63	215.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.04	11.73	6.45	35.12	29.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.9	38.7	41.1	37.6	43.2
自己資本利益率 (%)	2.9	5.4	2.9	16.9	13.8
株価収益率 (倍)	40.56	27.1	49.6	13.6	29.3
配当性向 (%)	49.6	25.6	46.5		16.8
従業員数 (名)	554	548	560	573	624

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年4月	時計メーカーであった旧「(株)英工舎」の桐生工場関係者で「(株)桐生英工舎」を同年4月19日に設立。 資本金1百万円、人員50名で電気時計、掛時計、ワーレンモータの製造販売を行う。
昭和26年9月	工業計器用サーボモータ、シンクロナスモータの製造開始。
昭和35年1月	本社を群馬県桐生市から東京都千代田区(現在地)に移転。
12月	商号を「日本サーボ株式会社」に変更。
昭和37年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年5月	埼玉工場を与野市に建設。
昭和39年3月	(株)日立製作所の関連会社に入る。
昭和46年1月	瓜連工場を茨城県那珂郡瓜連町に建設。
昭和52年1月	桐生工場の原料部門としてプレス工場を建設。
昭和57年10月	海外子会社としてジャパンサーボモータズシンガポール社(現連結子会社)を設立。
昭和60年4月	研究所を新設。
昭和63年6月	合併会社中部サーボ販売(株)を設立。
平成5年3月	桐生工場埼玉分工場を廃止し、桐生工場へ集約。
4月	子会社サンエム電機(株)とサーボ商事(株)を併合させサーボ商事(株)として発足。
平成6年1月	海外子会社のジャパンサーボモータズシンガポール社(現連結子会社)の子会社としてインドネシア領バタム島にジャパンサーボバタム社(現連結子会社)を設立。
平成7年11月	海外合併会社常州伺服電機有限公司(現連結子会社)を設立。
平成11年4月	当社の子会社、日本サーボ群馬(株)、日本サーボ穂高(株)、埼玉工機(株)、及び(有)共伸工機を併合させサーボテクノシステム(株)(現連結子会社)として発足。
平成13年9月	子会社サーボテック(株)を設立。
平成13年10月	海外子会社としてジャパンサーボユー・エス・エイ社(現連結子会社)を設立。
平成13年12月	瓜連工場を閉鎖して、事業を桐生工場へ集約。
平成14年2月	海外子会社として日本伺服(香港)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成15年10月	子会社サーボ商事(株)と関連会社(株)サーボサービスを併合し、(株)サーボソリューションジャパンとして発足。
平成16年4月	海外子会社としてジャパンサーボヨーロッパ社(現連結子会社)を設立。
平成17年10月	子会社(株)サーボソリューションジャパンを存続会社として、子会社中部サーボ販売(株)を吸収合併。
平成18年4月	子会社サーボテクノシステム(株)(現連結子会社)を存続会社として、子会社サーボテック(株)を吸収合併。
平成19年4月	子会社(株)サーボソリューションジャパンを吸収合併。 大株主が(株)日立製作所から日本電産(株)に移行。
平成20年1月	海外子会社としてベトナム日本電産サーボ(現連結子会社)を設立(工場建設中)。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、平成19年4月27日付けをもって、大株主が株式会社日立製作所から日本電産株式会社に移行いたしました。当社グループはモータ及びモータ応用製品の製造販売を事業としております。事業の種類別セグメント情報はモータ及びモータ応用製品に区分しており、各社において両製品群を共通して製造しているため製品位置づけの記載は出来ません。当企業集団に係わる位置付けは、下記の事業系統図に示すとおりであります。

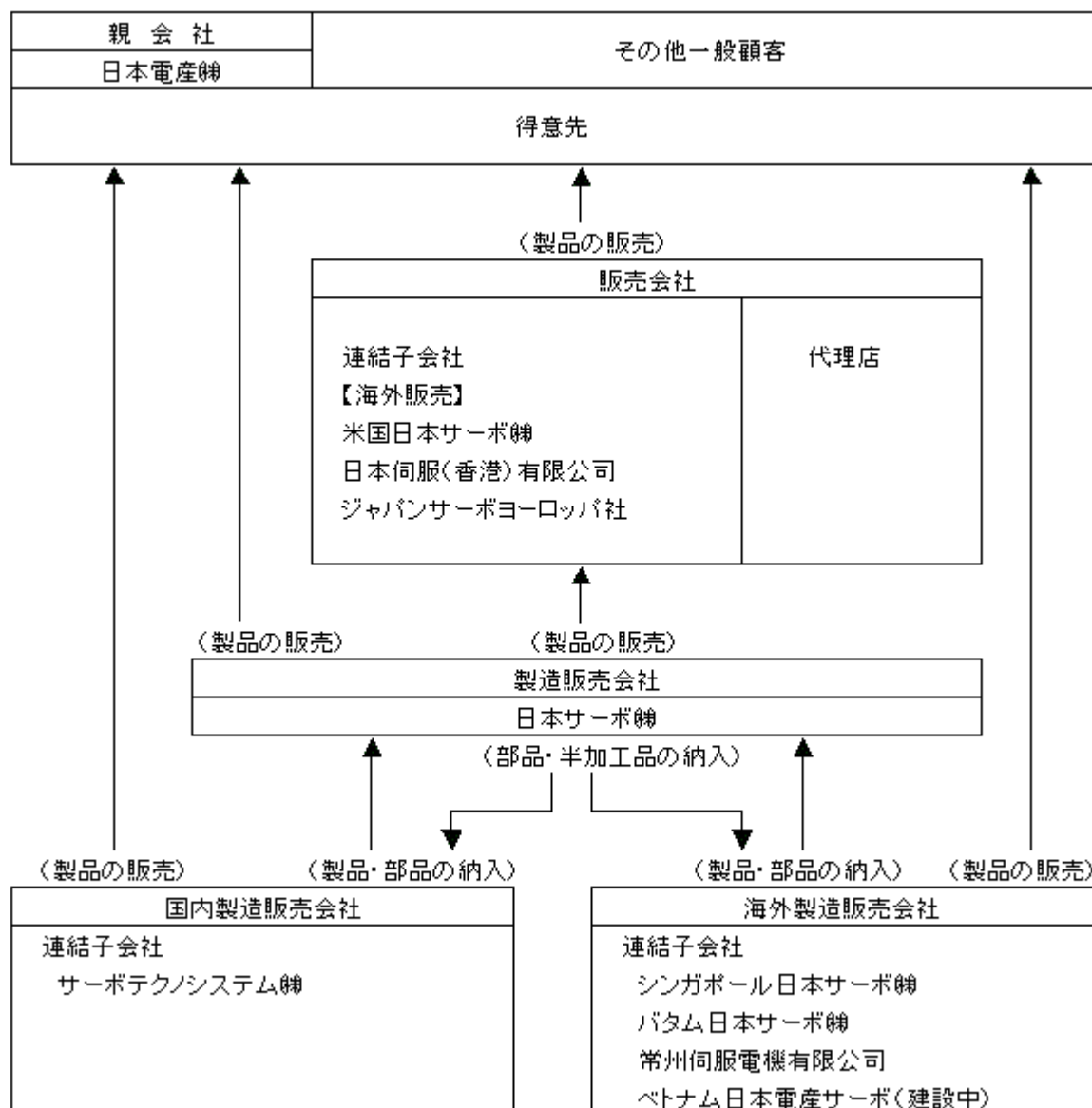
なお、平成19年4月1日をもって、国内販売子会社の株式会社サーボソリューションジャパンを国内販売網の再編及び直接販売力の強化並びに水平統合によるシナジー効果の発揮を主目的とし、当社を存続会社として吸収合併いたしました。

また、平成20年1月15日をもって、ベトナム社会主義共和国に製造子会社(ベトナム日本電産サーボ)を設立いたしました。平成20年10月に生産開始すべく、工場建設中であります。

この結果、当社企業集団は、親会社日本電産株式会社、当社及び子会社8社になりました。

平成20年4月1日より、一部の在外子会社日本語表記を変更しており、当連結会計年度に関する記述についても変更後の表記にしております。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 日本電産株式会社 1	京都府 京都市南区	66,248	電子部品等の 製造・販売	(61.1)	役員の兼務7名 資金援助あり
(連結子会社) サーボテクノシステム(株) 2、3	群馬県 桐生市	90	モータ事業、モータ 応用製品事業	100.0	当社製品の製造・販売 役員の兼務3名 資金援助あり
常州伺服電機有限公司 2、3	中華人民共和国 江蘇省常州市	83百万円	モータ事業、モータ 応用製品事業	100.0	当社製品の製造・販売 役員の兼務3名 資金援助あり
シンガポール日本サーボ(株) 2、3	シンガポール 共和国	9百万SGD	モータ事業、モータ 応用製品事業	100.0	当社製品の製造・販売 役員の兼務3名 資金援助あり
バタム日本サーボ(株) 2、4	インドネシア共和国 (バタム島)	425千US\$	モータ事業、モータ 応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品の製造 役員の兼務3名
その他連結子会社4社					

なお、当連結会計年度(平成19年4月1日付け)において、次の連結子会社を当社に吸収合併いたしました。
また、平成19年4月27日付けをもって、親会社が株式会社日立製作所から日本電産株式会社に移行いたしました。

(株)サーボソリューション ジャパン	東京都 千代田区	56	モータ事業、モータ 応用製品事業	100.0	
-----------------------	-------------	----	---------------------	-------	--

- (注) 1 1：有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しております。
2 2：主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
3 3：特定子会社であります。
4 4：シンガポール日本サーボ(株)が100%所有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
モータ	3,416
モータ応用製品	436
全社	67
合計	3,919

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。
3 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
624	42.4	19.3	5,501

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社で組織している「日本サーボ労働組合」があり、平成20年3月31日現在の組合員数は423名であります。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や企業設備投資の増加、雇用情勢の改善などにより、景気は回復基調にありました。しかしながら、引き続き原油・原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した株式市場の混乱や急激な円高などにより、景気の先行きに予断を許さない状況となっております。

このような経営環境下、当社グループは、平成19年4月27日の日本電産グループ入りを契機に、日本電産グループ企業とともに、グループコーポレート・スローガン「All for dreams」を旗印として、全グループ社員が一丸となって「夢を形にする社員集団」となり、常に「挑戦と成長と強さ」を追求し、まずは企業価値の向上の為に企業業績の改善に努めて参りました。

当社は、経営体質の強化の為に日本電産流マネジメントの導入を図り、売上増・原価低減・経費削減とともに3Q6S活動を中心とした社員意識改善活動を展開いたしました。日本電産流マネジメントを推進していくために、4本部体制を敷き、営業本部及び管理本部組織として経営企画部を中心とする各部を創設するとともに、技術開発本部及び事業本部をプロフィットセンターと位置付け、独立採算を旨とする事業所制を導入し、活動実施して参りました。これらの経営施策の結果として、特に経費削減及び原価低減の効果と海外事業所の改善が進み、売上高は350億4千6百万円(前連結会計年度比109%)と前連結会計年度を上回る結果となりました。これは、主として情報通信分野の売上高が増加したことによります。損益につきましては、営業利益20億5千3百万円(前連結会計年度営業損失5億6千万円)、経常利益17億9千万円(前連結会計年度経常損失7億6千4百万円)となりました。当期純利益は、16億5千4百万円(前連結会計年度当期純損失14億5千1百万円)となり、営業利益・経常利益及び純利益ともに過去最高益を実現することが出来ました。

事業部門別の営業概況は、次のとおりであります。

(モータ)

売上高は、主に情報通信分野が増加し、前連結会計年度比112%の297億6千2百万円となり、営業利益は前連結会計年度比1,229%の30億9千7百万円となりました。

(モータ応用製品)

売上高は、主に家庭電器分野で使用されるアイスメーカ等が減少し、前連結会計年度比94%の52億8千4百万円となり、営業利益は前連結会計年度比90%の2億7千5百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

売上高は318億1百万円(前連結会計年度比103%)、営業利益は14億8千9百万円(前連結会計年度比150%)となりました。

(アジア)

売上高は257億2千2百万円(前連結会計年度比118%)、営業利益は20億4千1百万円(前連結会計年度営業損失4億2千9百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は25億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、44億2千2百万円(前連結会計年度6億5千3百万円の支出)となりました。これは、主に当期利益の増加18億2千8百万円及び棚卸資産の減少12億5千7百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億6千7百万円(前連結会計年度20億6千万円の支出)となりました。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出13億1千5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、29億7千6百万円(前連結会計年度1億1千5百万円の支出)となりました。これは、主に短期借入金の返済27億5千2百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必

ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあり、事業の種類別にセグメントごとの生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため受注及び販売の状況につきましては、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

なお、主要な販売先はいずれも総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため相手先別販売実績は省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは平成19年4月27日付けをもって、大株主が日本電産株式会社に移行しました。当社グループは日本電産グループ社是のもとに、専業モータメーカーとして経営の基本方針を次のように掲げています。

あくなき「成長戦略」の実践

「シェアナンバ - ワン」にこだわる経営

「高収益経営」への転換

この実現こそが株主価値の向上に繋がるものと考えております。

上記方針に基づき、強い経営基盤作りを目指しグループの総力を挙げて、持続的な成長、特色のある商品開発力強化、収益体質の強化を図って参る所存であります。当面の数値目標としては、年売上成長率10%以上・営業利益率10%以上の確保を掲げております。

日本電産グループとのシナジ - 効果も視野に入れ、連結経営基盤強化による収益力向上を目指します。

販売力及び開発力強化による積極的な増収活動に取り組んで参ります。

- ・海外売上拡大
- ・新製品、新市場、新顧客開拓
- ・デザインイン活動促進

製品の競争力強化を行い、継続的な増益体質への変革に取り組んで参ります。

- ・部品の標準化及び内製化
- ・原価低減の強化及びグループ購買力活用
- ・海外事業所の生産体制強化

コスト競争力及び今後の成長性に備えた生産キャパ確保

継続的な品質改善活動により顧客信頼性向上とCSの徹底を図って参ります。

- ・海外生産品のサポート
- ・新製品のPR徹底

連結キャッシュ・フローの改善、有利子負債の削減を図って参ります。

実力実績主義の人事制度導入及び将来を見据えた積極的新規人材採用による、人的資源の更なる活性化を図って参ります。

環境対策の実施

グローバルに展開している企業として、環境対策への取り組みは重要な課題であるとの認識のもと、ワールドワイドで積極的に取り組んでおります。

コ - ボレ - ト・ガバナンスの充実、コンプライアンス、リスクマネ - ジメント、IR活動等の推進・展開

・リスク管理、コンプライアンス管理の体制整備、強化に積極的に取り組み、確固たる内部統制体制の構築を目指して参ります。

・適正な資本構成の実現を目指すとともに投資家・株主様に対するIR活動の推進・充実を図って参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)当社グループが属する市場の急激な変動(経済動向を含む)によるリスク

当社グループの扱っている「モータ及びモータ応用製品」は基盤技術は同一性が高いものの個々の製品は汎用的な大量生産品ではなく、特定の顧客の仕様に基づいた製品が多く、従って特定の顧客の需要動向に左右されるリスクは比較的高いと考えられます。

(2)当社グループの新製品、新技術が急激な需要の変動や経営資源等の不足等により十分に実現し得ないリスク

当社の事業が比較的に独自性の高い技術やその蓄積を必要とするために、商品化のための開発・量産化に人材を中心とした経営資源と期間が必須であり、比較的风险を含有しておりますが、人材の重点投入に努め、万全を期しております。

(3)当社グループの製品の欠陥によるリスク

当社の扱っている製品が使われる主な分野は「事務機器・情報通信・家電・医療機器」であり、販売地域は国内に限らず、欧米、アジアを中心に海外への販売比率も高く、一旦モータ製品に欠陥が発生すると、全世界の不特定多数の顧客に多大なご迷惑が掛かるため細心の注意を払って事業運営を行っております。

(4)世界的為替相場の変動によるリスク

当社の扱っている製品の部材購入は「国際調達」を旨としており、生産の約6割は海外工場で行っております。また、製品の販売の約半分は海外の顧客であり、世界的な為替相場の変動のリスクは高いと考えております。為替変動の影響を最小限とすべく、債権・債務ポジションの均衡化やフロー面でのバランス均衡に努力しております。

(5)国内外での政治・経済の混乱、紛争等のリスク

本件は事業運営を世界的規模で行っている限り、そのリスクに関しては予測し得ない不可抗力の面もありますが、生産・販売地域を考慮しながら、一極集中することなく発生しうるリスク負担が少ない地域に重点化して事業運営を行っております。

(6)国内外における人的・物的事故あるいは、災害の発生によるリスク

当社は、環境ISO14001及び品質ISO9001の取得により、世界標準の「基本動作の遂行」により、大きな事故や災害に見舞われないよう配慮をしております。

(7)他社による知的財産権侵害リスクと偶発事象の発生の可能性によるリスク

現時点では具体的な係争事件は発生しておりませんが、当社の扱っている製品の技術力の高さがコアコンピタンス(競争力の源泉)である点から、他社が当社固有の技術を模倣するリスクを内包していると考えております。その対策としては、社内の知的財産部が主体となり、特許申請、意匠登録等を強化するとともに、他社品の調査等を実施し当社ノウハウの流出に対抗しております。

5 【経営上の重要な契約等】

・技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品名	契約内容	契約期間
日本サーボ(株) (提出会社)	パプストライセンシング ゲーエムベーハー(ドイツ)	ブラシレスモータ ブラシレスファンモータ	特許実施許諾	平成17年4月1日から 平成21年8月4日まで

(注) 対価として一定率のロイヤルティを支払っております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の製品開発の主な施策は、次のとおりであり、当連結会計年度において支出した研究開発費は2億8千8百万円であります。なお、当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その構造、形式等は必ずしも一様ではなく、事業の種類別セグメントごとの金額を示すことはしていません。

(1) 基本的戦略

成長する特定市場向けに差別化したモータ製品及びモータ応用製品の売上拡大を目指した重点開発テーマを設定・推進し、早期開発・事業戦力化・成約率向上に努めること。

グループシナジー効果として、日本電産グループ各社との共同開発・技術交流を通じての開発テーマの選択と集中・開発期間の短縮・開発リソースの再配置等を行いながら研究開発投資の効率化に注力すること。

(2) モータ製品の当連結会計年度における主要成果

事務・情報機器市場向け

- (a) カラープリンタドラム駆動極低回転むら高出力DCブラシレスモータユニット
- (b) ネオジフリー構造の高速回転対応HBステッピングモータ
- (c) 携帯電話基地局用高風量ファンユニット
- (d) サーバ用静翼付き高静圧高風量ファン及び静音プロアシリーズ
- (e) 高度デジタルエンジニアリング技術を開発に駆使した90角薄型高風量ワイド静音域サイレントファン (Gentle Typhoon)

産業機器市場向け

- (a) マイコン搭載パームミニ型SERVEXドライバ
- (b) ローラコンベヤ用DCブラシレスモータ
- (c) FFU(除塵ファンフィルターユニット)用大型高風量静音ファンユニット
- (d) 長寿命新ブラシ付DCモータシリーズ
- (e) 小型タイプ及び高出力タイプHBステッピングモータ
- (f) デジタル制御技術を駆使したステッピングサーボFW/FQシリーズ
- (g) ドライバ一体内蔵高集積インテリジェントモータ
- (h) 小型長回転寿命スリップリング

(3) モータ応用製品の当連結会計年度における主要成果

医療機器市場向け

- (a) 新型高機能シリンジポンプ/ヘパリンポンプ
- (b) 血液浄化装置用ポンプ

家電機器市場向け

- (a) 冷蔵庫搭載用新型アイスメーカー

その他のモータ応用製品に関する取組み

- (a) 事務・情報、産業、家電及び医療機器等の市場向けモータ応用ユニット・システム製品の開発
- (b) 上記各分野でのカスタム化・ユニット化指向の活発な展開

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当社グループの総資産は、前連結会計年度から37億5千1百万円減少し、195億4千9百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から30億3千1百万円減少し、136億5百万円となっております。受取手形及び売掛金と、たな卸し資産が前連結会計年度に比べ、それぞれ13億円と、14億5千万円減少しております。

負債合計は前連結会計年度から49億1千4百万円減少し、112億4千6百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度から43億5千3百万円減少し、86億8千3百万円となっております。短期借入金の前連結会計年度に比べ、34億1千3百万円減少し、20億4百万円となっております。

純資産は、前連結会計年度から11億6千3百万円増加し、83億3百万円となりました。これは、当期純利益16億5千4百万円の結果等によります。

(2) 経営成績の分析

受注高・売上高

当連結会計年度の経営成績は、受注高は346億8千4百万円(前連結会計年度比108%)、売上高は350億4千6百万円(前連結会計年度比109%)と前連結会計年度を上回る結果となりました。これは、主として情報通信

分野の売上高が増加したことによります。

営業損益

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加に加え、原価低減及び経費削減の効果と海外事業所の改善が進んだこと等により、20億5千3百万円(前連結会計年度営業損失5億6千万円)となりました。

経常損益

当連結会計年度の経常利益は、上記理由等により17億9千万円(前連結会計年度経常損失7億6千4百万円)となりました。

当期純損益

当連結会計年度の当期純利益は、上記理由等により16億5千4百万円(前連結会計年度当期純損失14億5千1百万円)となり、営業利益・経常利益及び純利益ともに過去最高益を実現することが出来ました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、技術革新と高付加価値モータ製品の創造、高効率を目指した内部業務の改革とグローバルなモノ作り、並びに顧客需要変動と経済環境であります。

技術革新と高付加価値モータ製品の創造

当社グループは、事業区分では電気機器製造業に位置づけられ、精密小型モータを主体に生産材を供給しております。当社グループの顧客は事務機器・産業機器・情報通信関連分野の顧客を中心に様々な分野に属しております。当社グループ製品は主に消費材(直接消費者に渡る製品)を生産するメーカーに供給され、顧客製品の一部として組み込まれ機能する製品を供給しております。このような特徴を持つ製品であるがために顧客仕様に基づく製品が大半を占めております。技術革新の重要な要素としては、基盤技術としてのモータ及びその制御技術、応用技術として顧客の仕様要求に迅速に対応できる技術であります。当社グループは、これらの技術革新に対応すべく、当社技術開発本部を中心とした開発部門で取り組んでおります。この結果、他社を凌駕する高付加価値モータ製品を顧客提供できるものと確信しております。

高効率を目指した内部業務の改革とグローバルなモノ作り

顧客の信頼を維持するには製品技術とともに顧客の生産変動に臨機応変に対応できる生産体制が必要であります。また、近年、トータル・サプライチェーン・マネジメントを導入する顧客も多く、そのためには各種情報の電子データ化と情報の一元化等による高効率を目指した内部業務の改革が必要不可欠であります。これらを中国・インドネシアを中心としてグローバルなモノ作りに展開して、品質の向上とローコスト体質を実現すべく経営資源の投入を行っております。

顧客需要変動と経済環境

顧客需要変動は、当社グループにとって重要な影響を与える要因のひとつであります。当社の販売する製品は多様な産業市場、多数の顧客に供給されております。特に、事務機器、産業機器、電子機器、情報通信関連機器を中心とした市場への依存度が高く、これらの市場における顧客需要変動の影響を受けております。経済環境の変化は、販売・製造ともグローバルに展開している当社グループにとっては、地域経済の不安定は緩和されているものの、販売面では欧米及び日本を含むアジアの世界的経済動向の影響を受けております。また、急激な為替変動に対応すべく、生産拠点の分散、外貨建資産負債の均衡化、取引通貨の見直しを行っておりますが、輸出比率の高い当社グループにとっては急激な為替変動の影響を受けております。

(4)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、なお厳しい局面が続くものと想定されますが、当社及び当社グループといたしましては、市場の需要動向に適合した特徴ある製品の早期開発・販売を行うことで、モータ及びモータ応用製品の受注・売上の拡大を更に努めて参ります。また、一層のコスト低減を期して、海外の生産拠点の能力増強・生産合理化を推進するとともに品質の向上、間接業務の一層の改革等、経営の改善に取り組み、収益の確保に最大の努力を傾注いたします。併せて、コーポレート・ガバナンス強化として引き続き、「内部統制体制」の整備推進をして参ります。

なお、平成19年4月27日をもって、株式会社日立製作所グループから日本電産株式会社グループに移行いたしました。今後、両社の小型モータ事業に関して、経営資源を有効活用し、効率的な新製品開発と販売機会の拡大等を達成することにより、更なる成長・発展を実現することを目的として、相互に協力し企業価値向上に努めて参ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる分野製品の省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない)は、主として事務機器・産業機器・住宅設備関係に使用されるモータ関連設備の合理化及び設備の更新並びに家庭電器・医療・システム製品関係等に使用されるモータ応用製品関連設備の合理化及び設備更新に対して14億5千9百万円(リースを含む)を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
桐生事業所 (桐生市他)	モータ	生産設備	290	270	888 (66) [14]	408	1,856	395
	モータ応用 製品	生産設備	3	7	146 (4) [1]	67	223	91
桐生開発技術セ ンタ (桐生市)	全社研究 開発業務	研究開発 設備	1,173	88	20 (1)	27	1,308	8
営業本部 (品川区)	販売・営業 管理業務	その他設備	6		3 (1)		9	80
ソリューション ビジネスセンタ (桐生市)	モータソリ ューション 提供の場	その他設備	147		175 (1)	7	329	50

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サーボテ クノシス テム(株)	穂高事業 部他(長 野県安曇 野市他)	モータ	生産設備	118	85	88 (4)	46	337	125

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
常州伺服 電機有限 公司	中華人民 共和国 (江蘇省 常州市)	モータ	生産設備	210	522	[30]	233	965	722
シンガ ポール日 本サーボ (株)	シンガ ポール共 和国	モータ	生産設備		328		138	466	40
		モータ 応用製品	生産設備		79		33	112	4
バタム日 本サーボ (株)	インドネ シア共和 国バタム 島	モータ	生産設備	17	5	[36]		22	2,051
		モータ 応用製品	生産設備		1			1	334

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
3 上記の他、主要なり・ス設備として、以下のものがあります。

会社名	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社 桐生事業所 桐生開発技術センタ 及び営業本部	生産設備：機械装置及び事務機器 その他設備：車両及び事務機器	138
サーボテクノシステム(株)	生産設備：機械装置及び事務機器	24

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	桐生事業所 他(桐生市 他)	モータ モータ 応用製品	生産設備 他	798		自己資金	平成20年4月	平成21年3月	合理化・ 更新等
サーボテ クノシス テム(株)	穂高事業部 他(安曇野 市他)	モータ モータ 応用製品	生産設備	97		自己資金	平成20年4月	平成21年3月	合理化・ 更新等
常州伺服 電機有限 公司	中華人民共 和国(江蘇 省常州市)	モータ モータ 応用製品	生産設備	293		自己資金	平成20年4月	平成21年3月	合理化・ 更新等
シンガ ポール日 本サーボ (株)	シンガポー ル共和国	モータ モータ 応用製品	生産設備	680		自己資金	平成20年4月	平成21年3月	合理化・ 更新等

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記の投資予定額にはリース計画も含まれております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	35,691,838	35,691,838	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	35,691,838	35,691,838		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日		35,691		2,547		3,597

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	22	66	27		2,118	2,241	
所有株式数 (単元)		1,772	240	22,444	1,967		8,873	35,296	395,838
所有株式数 の割合 (%)		5.02	0.68	63.59	5.57		25.14	100.00	

(注) 1 自己株式 138,440株は、「個人その他」に 138単元、「単元未満株式の状況」に 440株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 3,000株(議決権の数 3個)含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電産株式会社	京都府京都市南区久世殿城町 3 3 8	21,492	60.22
永守 重信	京都府京都市西京区	1,300	3.64
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	876	2.45
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 兜町証券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	839	2.35
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 2	361	1.01
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 1 1 - 3	322	0.90
シービー ロンドン スティッチング ペンションファンズ メタル エン テクニーク (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社 証券業務部)	BURGEMEESTER ELZENLAAN 329, 2282MZ RIJSWI JK, THE NETHERLANDS (東京都品川区東品川 2 丁目 3 - 1 4)	286	0.80
青木 光男	静岡県藤枝市	260	0.73
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田 1 丁目 1 - 1 4	224	0.63
六合エレメック株式会社	愛知県名古屋市東区白壁 3 丁目 1 8 - 1 1	202	0.57
計		26,162	73.30

(注) 1 前事業年度末では主要株主でなかった日本電産株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,158,000	35,158	
単元未満株式	普通株式 395,838		
発行済株式総数	35,691,838		
総株主の議決権		35,158	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 3,000株(議決権の数 3個)含まれて
おります。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 440株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本サーボ株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	138,000		138,000	0.39
計		138,000		138,000	0.39

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	65,659	42,421
当期間における取得自己株式	1,426	1,464

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	138,440		139,866	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を企業経営における最重要課題のひとつとして、安定的かつ適正な利益還元を行なうことを基本といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会の決議によっております。

上記方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当といたしまして1株につき5円とさせていただきます。

内部保留資金につきましては、引き続き経営体質の強化とともに、新技術・新製品開発や合理化投資等に充当して、企業価値の向上に努めて参ります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年5月26日 取締役会決議	178	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	268	422	410	522	1,127
最低(円)	114	267	272	172	461

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	946	930	1,049	960	1,127	1,050
最低(円)	536	810	846	760	948	870

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (非常勤)		永守重信	昭和19年8月28日生	<p>昭和48年7月 日本電産株式会社設立 代表取締役社長CEO(現任)</p> <p>平成19年5月 当社最高顧問 平成19年6月 取締役会長(現任)</p> <p>〔他の法人等の代表状況〕 日本電産サンキョー株式会社代表取締役会長 日本電産シンボ株式会社代表取締役会長 日本電産キョーリ株式会社代表取締役会長 日本電産ロジステック株式会社代表取締役会長 日本電産マシナリー株式会社代表取締役会長 日本電産ニッシン株式会社代表取締役会長 日本電産機器装置(浙江)有限公司董事長</p> <p>〔過去5年間の親会社又はその子会社における地位及び担当〕 平成16年6月 米国日本電産株式会社取締役会長(CEO)退任 平成16年7月 取締役就任 平成18年3月 同 退任 平成18年3月 タイ日本電産株式会社取締役退任 平成15年4月 日本電産(浙江)有限公司董事就任 平成18年3月 同 退任 平成18年3月 日本電産(大連)有限公司董事退任 平成18年3月 フィリピン日本電産株式会社取締役退任 平成15年10月 株式会社三協精機製作所(現社名 日本電産サンキョー株式会社)最高顧問就任 平成16年3月 代表取締役会長就任(現任) 平成15年10月 三協商事株式会社(現社名 日本電産サンキョー商事株式会社)最高顧問就任 平成16年3月 代表取締役会長就任 平成18年9月 同 退任 平成18年10月 取締役就任(現任) 平成16年3月 三協総合サービス株式会社代表取締役会長就任 (平成16年10月1日付日本電産総合サービス株式会社と合併) 平成10年6月 日本電産コバル株式会社取締役会長就任(現任) 平成9年6月 日本電産トーソク株式会社取締役会長就任(現任) 平成16年9月 日本電産コバル電子株式会社代表取締役会長退任 平成16年9月 取締役会長就任(現任) 平成9年3月 日本電産リード株式会社取締役会長就任(現任) 平成18年4月 日本電産シバウラ株式会社取締役就任(現任) 平成16年6月 日本電産シバウラ(浙江)有限公司董事長退任 平成16年10月 董事就任 平成17年12月 同 退任 平成15年10月 日本電産シンボ株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成16年6月 米国日本電産シンボ株式会社代表取締役会長(CEO)退任</p>	(注) 3	1,300

				平成16年6月 平成9年6月 平成18年12月 平成15年10月 平成16年3月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年4月 平成10年1月 平成15年10月 平成16年3月 平成19年3月 平成19年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成15年10月 平成16年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成16年3月	シンボドライブINC取締役会長退任 日本電産キョーリ株式会社代表取締役会長（現任） 日本電産モーターズアンドアクチュエーターズ株式会社取締役就任（現任） 三協流通興業株式会社（現社名 日本電産ロジステック株式会社）最高顧問就任 代表取締役会長就任（現任） 日本電産ネミコン株式会社代表取締役会長退任 日本電産パワーモータ株式会社代表取締役会長退任 取締役就任（現任） 日本電産マシナリー株式会社代表取締役会長就任（現任） 東京ビジョン株式会社（現社名 日本電産ビジョン株式会社）最高顧問就任 代表取締役会長就任 同 退任 取締役就任（現任） 日本電産総合サービス株式会社代表取締役会長退任 取締役就任（現任） 日新工機株式会社（現社名 日本電産ニッシン株式会社）最高顧問就任 代表取締役会長就任（現任） 日本電産機器装置(浙江)有限公司董事長就任（現任） 日本電産ジョンソンエレクトリック株式会社代表取締役会長退任 日本電産徳昌電機(香港)有限公司取締役退任		
代表取締役社長		田島 卓也	昭和20年1月21日生	昭和43年4月 昭和63年2月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年2月 平成15年6月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	株式会社日立製作所入社 営業本部交通部長 関西支社長 システムソリューショングループ(COO) 電力・電機グループ電機部門(CEO) 執行役常務 電力・電機グループ社会・産業インフラ部門(CEO) 執行役専務 営業統括本部統括本部長 当社代表執行役執行役専務 代表執行役執行役社長兼取締役 代表取締役社長（現任）	(注) 3	24
取締役常務執行役員	技術開発本部長	松田 靖夫	昭和18年12月2日生	昭和44年4月 昭和58年8月 平成5年2月 平成6年2月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社日立製作所入社 研究開発推進センタ主任技師 日立研究所主管研究員 日立研究所システム第3部長 当社研究所長 取締役 執行役常務 常務取締役技術開発本部長 取締役常務執行役員技術開発本部長（現任）	(注) 3	8
取締役常務執行役員	事業本部長 経営企画部・情報システム部担当	荒川 源三	昭和24年6月18日	平成11年4月 平成13年4月 平成14年1月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社東京三菱銀行シカゴ支店副支店長 海外企画部副部長 大阪支店営業第二部部長 日本電産株式会社入社 米国日本電産株式会社取締役副社長就任 米国日本電産株式会社取締役社長就任 経営企画部長 当社顧問 取締役管理本部長 取締役常務執行役員事業本部長、経営企画部・情報システム部担当（現任）	(注) 3	10

取締役執行役員	営業 本部長 BU統轄	中村 邦 義	昭和23年11月14日	昭和47年 4月 平成 6年 8月 平成11年 5月 平成14年 4月 平成17年12月 平成18年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成20年 6月	当社入社 営業本部営業推進部副部長 営業本部営業推進部長 営業本部事業企画部長 自動車事業推進部副部長 自動車事業推進部長 経営企画部長兼情報システム部長 営業本部長補佐兼同本部営業第3部長 取締役執行役員営業本部長、BU統轄（現任）	(注) 3	1
取締役執行役員	管理 本部長	坂 本 博	昭和24年11月27日	昭和49年 5月 平成 7年 2月 平成11年11月 平成13年 5月 平成18年 5月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成20年 6月	当社入社 日本サーボ穂高株式会社総務部長 サーボテクノシステム株式会社総務部長 取締役総務部長 代表取締役 当社経理部長 管理本部副部長兼同本部経理部長 取締役執行役員管理本部長（現任）	(注) 3	3

取締役 (非常勤)		小部 博志	昭和24年3月28日	<p>昭和48年7月 日本電産株式会社入社 昭和59年11月 取締役就任 平成3年11月 常務取締役、営業部門統轄 平成6年4月 営業本部長兼営業部長 平成6年10月 国内事業第2本部長 平成8年4月 専務取締役、事業統轄 平成12年4月 取締役副社長、営業部門統轄 平成14年4月 SPM事業統轄 平成16年6月 コンプライアンス室・リスク管理室担当 平成17年4月 COO(現任) モーター基礎研究所担当(現任) 平成17年9月 SPM品質管理部担当(現任) 平成18年6月 代表取締役副社長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成19年10月 日本電産株式会社営業部門統轄(現任) 平成20年5月 コンプライアンス室担当(現任)</p> <p>〔他の法人等の代表状況〕 韓国日本電産株式会社代表取締役会長 日本電産総合サービス株式会社代表取締役会長</p> <p>〔過去5年間の親会社又はその子会社における地位及び担当〕 平成18年4月 米国日本電産株式会社取締役就任(現任) 平成15年4月 欧州日本電産代表取締役会長(CEO)就任 平成18年6月 同 退任 平成15年4月 タイ日本電産株式会社代表取締役会長退任 平成15年4月 取締役就任(現任) 平成14年4月 日本電産(浙江)有限公司董事就任(現任) 平成18年4月 日本電産(大連)有限公司董事就任(現任) 平成18年4月 日本電産(東莞)有限公司董事就任(現任) 平成18年6月 台湾日電産股?有限公司董事長退任 平成11年6月 シンガポール日本電産株式会社取締役就任(現任) 平成18年6月 日本電産(香港)有限公司董事長退任 平成16年7月 フィリピン日本電産株式会社代表取締役会長就任 平成18年3月 同退任 平成18年4月 取締役就任(現任) 平成16年6月 フィリピン日本電産精密株式会社取締役退任 平成16年7月 代表取締役会長就任 平成18年3月 同退任 平成18年4月 取締役就任(現任) 平成18年4月 ベトナム日本電産会社取締役就任(現任) 平成12年1月 韓国日本電産株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成15年4月 日電産(上海)国際貿易有限公司董事長就任 平成18年6月 同退任 平成16年6月 日本電産コパル株式会社取締役就任(現任) 平成10年10月 芝浦電産株式会社(現社名 日本電産シバウラ株式会社)取締役就任(現任) 平成15年6月 日本電産ネミコン株式会社取締役退任 平成17年11月 取締役就任(現任) 平成15年5月 株式会社ワイ・イー・ドライブ(現社名 日本電産パワーモータ株式会社)取締役退任 平成19年1月 ブリリアント マニュファクチャリング株式会社取締役就任(現任) 平成18年6月 日本電産総合サービス株式会社代表取締役就任(現任)</p>	(注) 3	1
--------------	--	-------	------------	--	----------	---

<p>取締役 (非常勤)</p>		<p>澤村賢志</p>	<p>昭和17年2月15日</p>	<p>平成元年11月 日産自動車株式会社企画室室長 平成3年1月 追浜工場工場長 平成5年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成10年10月 日本電産株式会社入社、理事就任 平成11年7月 日本電産(大連)有限公司副總經理 平成12年6月 取締役就任 平成13年6月 日本電産(大連)有限公司副董事長兼總經理 平成13年10月 DCM統轄 平成14年4月 専務取締役就任 LDCM事業統轄 平成15年4月 DCM事業統轄 平成15年5月 購買統括部担当(現任) 品質管理部担当 平成15年10月 FAN事業統轄 滋賀技術開発センター・鳥取技術開発センター・金型部担当(現任) 平成17年9月 ADF品質管理部担当(現任) 平成18年6月 取締役副社長就任(現任) 平成19年6月 当社取締役(非常勤)(現任) 平成20年4月 日本電産株式会社 ADF事業統轄(現任) A/B事業担当(現任) 平成20年6月 日本電産株式会社 取締役副社長執行役員就任(現任)</p> <p>〔他の法人等の代表状況〕 欧州日本電産代表取締役会長(CEO) 日本電産(大連)有限公司董事長 日本電産自動車モータ(浙江)有限公司董事長 日本電産(東莞)有限公司董事長 日本電産シバウラ株式会社代表取締役会長 日本電産ネミコン株式会社代表取締役会長 日本電産パワーモータ株式会社代表取締役会長</p> <p>〔過去5年間の親会社又はその子会社における地位及び担当〕 平成15年11月 米国日本電産株式会社取締役副会長就任 平成16年6月 同 退任 平成16年7月 取締役会長(CEO)就任(現任) 平成18年6月 欧州日本電産代表取締役会長(CEO)就任(現任) 平成14年4月 日本電産(大連)有限公司董事長就任(現任) 平成18年4月 日本電産自動車モータ(浙江)有限公司董事長就任(現任) 平成14年7月 日本電産(東莞)有限公司董事長就任(現任) 平成20年3月 台湾日電産股?有限公司董事退任 平成19年9月 日本電産(香港)有限公司取締役退任 平成20年3月 日本電産(新界)有限公司董事長退任 平成18年4月 ベトナム日本電産会社取締役会長(CEO)就任(現任) 平成15年6月 日本電産シバウラ株式会社取締役就任 平成18年4月 同 退任 平成18年4月 代表取締役会長就任(現任) 平成18年12月 日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ株式会社取締役会長就任(現任) 平成17年11月 日本電産ネミコン株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成15年6月 日本電産パワーモータ株式会社 取締役就任 平成18年4月 同 退任</p>	<p>(注) 3</p>	<p>1</p>
----------------------	--	-------------	-------------------	---	------------------	----------

				平成18年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成15年10月 平成18年3月 平成17年10月	代表取締役会長就任（現任） 日本電産マシナリー株式会社取締役就任 同 退任 日本電産トーソク・ベトナム会社取締役副会長就任 同 退任 日本電産シバウラ(浙江)有限公司董事就任（現任）		
常勤監査役	住吉 公 明	昭和27年9月22日生	昭和50年4月 平成7年6月 平成11年12月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月	株式会社日立製作所入社 ストレージシステム事業部経理部会計課第1課長 財務部副部長 業務革新推進本部部長 業務革新推進本部財務プロジェクト部長 財務一部担当部長 監査室部長 当社執行役経理部長兼グループ会社部長 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	5	
監査役 (非常勤)	服部 誠 一	昭和28年12月30日	昭和52年4月 平成2年10月 平成8年10月 平成10年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成18年6月 平成15年3月 平成15年4月 平成18年6月 平成12年1月 平成15年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成15年6月 平成14年10月 平成17年6月 平成17年6月	日本電産株式会社入社 東京支店長 営業部長 理事就任 取締役就任（現任） 国内営業部門統轄 営業部門副統轄（現任） 当社監査役(非常勤)（現任） 〔他の法人等の代表状況〕 台湾日電産股? 有限公司董事長 日本電産(香港)有限公司代表取締役会長兼社長 日電産(上海)国際貿易有限公司董事長 〔過去5年間の親会社又はその子会社における地位及び担当〕 台湾日電産股? 有限公司董事長就任（現任） 日本電産(香港)有限公司取締役退任 代表取締役社長就任（現任） 代表取締役会長就任（現任） 韓国日本電産株式会社監査役就任（現任） 日電産(上海)国際貿易有限公司董事長就任（現任） 総経理就任 同 退任 日本電産トーソク株式会社監査役就任（現任） 日本電産ネミコン株式会社監査役就任 同 退任 取締役就任（現任）	(注) 4	0	

監査役 (非常勤)	井上 哲夫	昭和23年 6月22日	<p>平成 4年10月 ㈱住友銀行干林支店長 平成 6年10月 和歌山支店長 平成 9年 1月 法人業務部(大阪)部付部長 平成11年12月 日本電産株式会社入社、理事就任 関係会社管理部長(現任) 平成14年 6月 取締役就任 関係会社管理部担当(現任) 平成19年 6月 当社監査役(非常勤)(現任) 平成20年 6月 日本電産株式会社 取締役執行役員就任 (現任)</p> <p>〔過去5年間の親会社又はその子会社における地位及び担当〕</p> <p>平成16年 3月 株式会社三協精機製作所(現社名 日本電産サンキョー株式会社)取締役就任(現任) 平成16年 3月 三協商事株式会社(現社名 日本電産サンキョー商事株式会社)監査役就任(現任) 平成14年 6月 日本電産コバル株式会社監査役就任(現任) 平成14年 6月 日本電産トーソク株式会社監査役就任(現任) 平成12年 6月 日本電産コバル電子株式会社監査役就任(現任) 平成13年 6月 日本電産リード株式会社監査役就任(現任) 平成12年 9月 芝浦電産株式会社(現社名 日本電産シパウラ株式会社)監査役就任(現任) 平成14年 6月 日本電産シンボ株式会社監査役就任 平成17年 6月 同 退任 平成17年 6月 取締役就任(現任) 平成11年12月 日本電産キョーリ株式会社監査役就任(現任) 平成16年 3月 日本電産ロジステック株式会社取締役就任(現任) 平成13年 6月 日本電産ネミコン株式会社監査役就任(現任) 平成17年 5月 株式会社ワイ・イー・ドライブ(現社名 日本電産パワーモータ株式会社)監査役退任 平成17年 5月 取締役就任(現任) 平成13年 6月 日本電産マシナリー株式会社監査役就任(現任) 平成16年 3月 東京ビジョン株式会社(現社名 日本電産ビジョン株式会社)取締役就任(現任) 平成12年 6月 日本電産総合サービス株式会社監査役就任(現任) 平成16年 3月 日新工機株式会社(現社名 日本電産ニッシン株式会社)取締役就任(現任)</p>	(注) 4	0
監査役 (非常勤)	朝比奈 秀夫	昭和13年 3月28日	<p>昭和60年 6月 大蔵省(現・財務省)神戸税関長就任 昭和61年 6月 大蔵大臣官房審議官(国際金融局担当) 昭和63年10月 公営企業金融公庫理事就任 平成 3年 6月 大阪証券金融株式会社代表取締役社長就任 平成 8年 7月 日本万国博覧会記念協会理事長就任 平成15年 6月 日本電産株式会社常勤監査役就任(現任) 平成19年 6月 当社監査役(非常勤)(現任)</p> <p>〔過去5年間の親会社又はその子会社における地位及び担当〕</p> <p>平成16年 4月 日本電産サンキョー株式会社監査役就任(現任) 平成18年 6月 日本電産コバル株式会社監査役就任(現任)</p>	(注) 4	0
計					1,353

(注) 1 取締役小部博志氏及び澤村賢志氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役服部誠一氏及び井上哲夫氏及び朝比奈秀夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 5 当社では、国内外主要グループ企業の経営に出向く幹部や、直系主要海外現地法人の責任者を中心に、実力のあ
る業務に精通した若手人員を積極的に登用して、現場に即した機動的な業務を執行することで、当社の夢の実
現に向けて成長の拡大を強力に推し進めるため、平成20年6月18日開催の定時株主総会後の取締役会を経て執
行役員制度を導入いたしました。
執行役員は6名で、常州伺服電機有限公司副董事長兼總經理荒井弘氏、シンガポール日本サーボ株式会社代表
取締役社長・パタム日本サーボ株式会社代表取締役社長清水信司氏、事業本部桐生事業所長大田要氏、サーボ
テクノシステム株式会社代表取締役社長堀口浩氏、購買統括部長伊藤嘉和氏、技術開発本部副本部長小松敬氏
で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、平成19年6月18日に開催されました定時株主総会において、従来の委員会設置会社から、親会社である日本電産株式会社及びそのグループ各社が採用している監査役会設置会社に移行しました。当社では、事業を迅速に運営できる執行体制の確立と透明性の高い経営を実現するため、次の点を基本的な考え方としてコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

- ・当社は、会社の諸活動が株主の信託に基づいて行われているとの認識の下、「株主の基本的な権利の尊重」、「株主間の平等性の保持」を旨とし、株主の権利の保護に努めて参ります。
- ・当社は、ステークホルダーとの円滑な関係を構築するため、「社会から信頼される企業風土の醸成」と「公正かつ透明な企業活動を行える社内体制の整備」に努力して参ります。
- ・当社は、会社の財務状況、業績、所有状況等すべての重要事項について、適時適切で信頼性のある情報開示を行うことを旨とし、そのための社内体制の整備に努力して参ります。

(1) 会社の機関の内容

平成20年3月31日現在において、親会社である日本電産株式会社は、当社の総株主の議決権の61.1%を所有しており、当社の取締役2名、監査役に3名が経営参加しております。当社の取締役は8名であることから、日本電産株式会社との兼任取締役が半数にいたる状況にはなく、当社は独自の経営判断を行うことができる状況にあると考えております。

また、当社のグローバルな事業拡大と事業環境の急速な変化に対応するため、取締役会の改革再編と合わせ、新たに執行役員制度を平成20年6月18日開催の定時株主総会後の取締役会を経て導入実施いたしました。執行役員制度の概要は、以下のとおりであります。

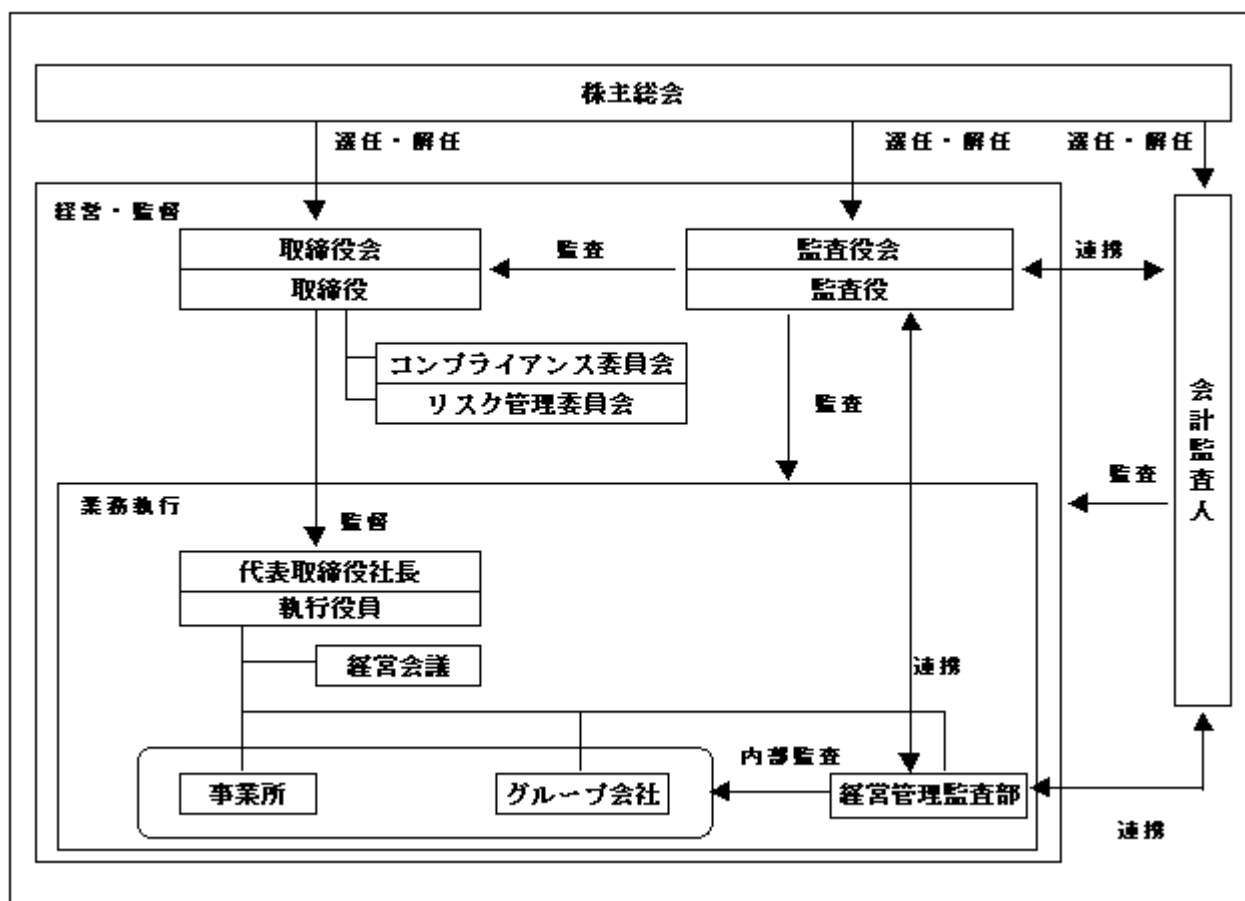
- イ) 取締役会が決定した経営方針、経営戦略等に基づき、委任された業務において、業務執行の責任者として業務を執行する。
- ロ) 執行役員の任期は1年とする。
- ハ) 執行役員の選任・解任は、取締役会で決議する。

平成20年6月18日、定時株主総会後の取締役会においての執行役員制度導入・取締役会改革再編決議により、取締役会及び執行役員制度の体制は次のようになりました。

取締役会は、全社的経営責任を担う見地から、人員数を減らし、経営方針や経営戦略をこれまで以上に活発に議論し、また、日々変化するマーケットから生じる事業課題を迅速に解決決定する場とすることで、競争に打ち勝つ経営体制の構築を行います。取締役8名で構成し、うち、社外取締役は2名、執行役員を兼務する取締役は4名であり、取締役会長、代表取締役社長は執行役員を兼務しておりません。なお、社外取締役は、当社の親会社である日本電産株式会社の役員を務めており、同社での豊富な経験と高い識見に基づき、当社の経営全般に助言を戴くことで、当社の経営体制が更に強化できると判断いたしております。

執行役員には、国内外主要グループ企業の経営に出向く幹部や、直系主要海外現地法人の責任者を中心に、実力ある業務に精通した若手人材を積極的に登用して、現場に即した機動的な業務を執行することで、当社の夢の実現に向けて成長の拡大を強力に推し進めます。執行役員は6名で、うち、3名は国内外主要製造拠点であるグループ企業の責任者であり、あとの3名は、当社重要セクションである桐生事業所、購買統括部、技術開発本部の責任者であります。

(2) 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

平成20年6月18日開催の定時株主総会後の取締役会において執行役員制度導入が決定されたことに伴い、新制度にあわせた内容の変更を加えております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ) 内部統制システムの実効性を確保するため、就業規則、反社会的取引防止に関する規則その他の会社規則を定めている。策定した会社規則の周知を図るため、社内掲示板に掲載し、従業員が常時閲覧できるようにしている。

ロ) 法令遵守状況の確認及び法令違反行為等の抑止のため、経営管理監査部を設置し、内部監査を実施している。

ハ) 業務執行内容が適正に行われていることを監視するため、当社及び子会社の従業員が当社の担当部署に通報できる内部通報制度を定めている。

その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制

-1 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ) 関連規則（取締役会規則、文書保存規程、秘的文書等取扱規則等）に取締役及び執行役員の決定に関する情報・文書の取扱いを規定している。

ロ) 上記の記録及び文書については、監査役の要求があった場合、取締役及び執行役員は速やかに提出するものとする。

-2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ) コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質、輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの対応部署にて、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成配布等を行う体制をとっている。

ロ) 新たに生じたリスクへの対応のために、必要な場合は代表取締役社長から全社に示達するとともに、速やかに対応責任者となる執行役員を定める。

ハ) リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、取締役及び執行役員は速やかに監査役に報告する。

-3 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、執行役員制度を採用し、

業務執行権限を執行役員に委譲する。取締役会は、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項を決定し、執行役員を選任・解任と業務執行の監督を行う。

ロ) 全社あるいはグループ全体に影響を及ぼす重要事項について、会議の開催による多面的な検討を経て慎重に決定するための仕組みとして、経営会議規則を定めている。

ハ) 目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化を図るために、全社及び各事業グループの目標値を年度予算として策定し、予算に基づき業績管理を行っている。

二) 業務運営の状況を把握し、その改善を図るために内部監査を実施している。

ホ) 監査役会が会計監査人を監督し、また、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、監査役会の職務を監査役監査基準(日本監査役会)に準じて運用する。

-4 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制と同じ。

-5 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ) 事業活動を通じた社会への貢献、環境保全活動の推進等、企業が果たすべき社会的責任についてグループ共通の理解の醸成を図っている。

ロ) 輸出管理、環境管理、品質管理等の製品の設計・製造・販売に深く係わる事項及び日本サーボブランドについて、関係する法令の遵守を基本とする具体的な方針及び管理規則等を定め、対応する各部署主導の下、これらの規則等を子会社に提供しており、子会社において当該規則に準じた規則を定めている。

ハ) 自由競争に反する取引や不適正な取引等を防止するため、また、お客様の個人情報や当社内外の営業秘密、技術情報等の重要な情報の管理を適正に行うために、反社会的取引の防止に関する規則等及び情報セキュリティに関する規則等を定め、対応する部署による定期的な監視や教育を行うとともに、これらの規則等を子会社に提供しており、子会社において当該規則に準じた規則を定めている。

二) 取締役他の業務執行内容が関係法令や当社定款に違反することなく、適正かつ効率よく行われる体制を継続的に維持するため、内部監査に関する規則を定め、当社及び子会社の各部署を定期的に監査する体制を構築している。また、子会社には取締役及び監査役を派遣している。

ホ) 中期計画や年度計画につき子会社と相互に情報を共有し、業績の管理を行っている。

へ) 財務報告の信頼性を確保するために、委員会を設置の上COSO フレームワークを子会社と共同して導入し、業務プロセスの適切な文書化等の運用を開始している。

ト) 法務、経理、総務等の管理業務等について、子会社からの相談に対応できる窓口を設置の上、グループとして適正かつ効率的な業務が行える体制を構築している。

チ) 当社及び子会社の業務が関係法令や定款に違反することなく、適正に行われていることを監視するため、当社及び子会社の従業員が当社の担当部署に通報できる内部通報制度を定めている。

-6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会の要請に従い、経営管理監査部は監査役の要望した事項の監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。

-7 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該監査においては監査役の指揮命令の下にその職務を補助する。その報告に対して取締役及び執行役員は一切不当な制約をしない。

-8 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ) 経営会議に付議、報告された案件については、取締役から遅滞なく監査役に報告する。

ロ) 経営管理監査部が実施した内部監査の結果については、遅滞なく監査役に報告する。

ハ) コンプライアンス通報制度による通報の状況について、同制度の事務局であるコンプライアンス委員会から監査役に報告する。

二) 取締役及び執行役員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に当該事実を報告しなければならないものとする。

ホ) 取締役、執行役員及び使用人から監査役会への報告は、常勤監査役への報告をもって行う。また、監査役会は、決議により、取締役、執行役員及び使用人からの報告を受ける監査役を決定する。

-9 その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ) 監査役会は、代表取締役社長と必要に応じて意見交換を実施する。

ロ) 各取締役及び執行役員が、担当部門の執行状況を定期的に監査役会に報告する。

(4) 役員報酬の内容

当期における取締役10名、監査役4名のうち、社内取締役8名および監査役1名の報酬等の総額は87百万円であり、なお、社外取締役2名および社外監査役3名の報酬の支払いはありません。

(注) 1. 取締役及び監査役に対して金銭以外の報酬(職務遂行の対価である財産上の利益の額)の支払いはありません。

せん。

2.平成19年6月18日の定時株主総会において退任した取締役および執行役に対して退職金143百万円の支払いをいたしました。(当期における支払報酬額には、上記退任役員報酬分も含まれております。)

なお、当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、定款第21条(取締役の責任免除)の規定に基づき、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む)の責任につき、法令の定める限度内で免除することができるものとしております。

(5) 監査報酬の内容

- 1.当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額は26百万円であります。
- 2.上記1.の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項に規定する業務(監査証明業務)の対価として当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額は26百万円であります。
- 3.上記2.の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の合計額は26百万円あります。

なお、当社は、定款第21条(取締役の責任免除)の規定に基づき、取締役小部博志氏および澤村賢志氏との間で会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約をそれぞれ締結しております。その内容の概要は、これら社外取締役の責任を会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものであります。

(6) 内部監査及び監査役による監査の状況

内部監査の状況

当社は、内部監査を所管する部門として平成20年4月1日付けで経営管理監査部を設けており、5名で組織しております。経営管理監査部は、監査役会の指示によるものも含めて、会社全般の業務や財産の管理が適正に行われているかについて調査を実施し、改善事項の指摘と改善状況のフォローアップを行っております。また、内部監査に関する計画と監査の結果について、経営会議及び監査役会に対して報告いたします。

監査役による監査と会計監査との連携の状況

監査役は、取締役および執行役員の会社運営が適切な内部統制システムのもとで適法に行われているかについての監査を実施しております。

監査役は、取締役および執行役員から、定期的に、その職務の執行に関する事項の報告を受け又は聴取しております。また、監査方法及び計画を定め、主要な事業所や子会社において、業務の処理や財産の管理が適正に行われているかについて調査しております。加えて、役員会・経営会議・経営方針発表会等社内の重要な会議に出席し、必要に応じて経営管理監査部に対し、監査の指示を行うことができます。また、会計監査人から、その監査計画及び監査の結果について報告及び説明を受け、これに基づき財務諸表について検証しております。

(7) 社外取締役および社外監査役との利害関係

当事業年度末現在において、当社の社外取締役小部博志氏および澤村賢志氏、社外監査役井上哲夫氏、服部誠一氏および朝比奈秀夫氏は親会社である日本電産株式会社の役員であり、社外取締役個人および社外監査役個人と当社との利害関係はありません。また、会社法施行規則第124条第3号の当社又は当社の「特定関係事業者」の業務執行者等の「配偶者、3親等以内の親族その他これに準じる者」に該当する社外取締役、社外監査役はおりません。

(8) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中村源氏、梶田明裕氏であり、京都監査法人に所属しております。当監査法人は、平成19年6月18日の第72期定時株主総会をもって、井上監査法人より変更されております。従い、継続監査年数は1年となっております。また、業務執行社員2名のほか、監査補助者として、公認会計士5名、会計士補等5名、米国公認会計士4名、その他12名にて監査業務の執行体制をとっております。なお、当社は、会計監査人と責任限定契約を締結しておりません。

(9) 取締役の定数等

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役は、株主総会の決議によって選任され、選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款

当社は、経済情勢の変化に対応して財務対策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

又、当社は、株主の皆様への利益還元を企業経営における最重要課題のひとつとして、安定的かつ適正な利益還元を行うことを基本といたしております。中間配当も利益還元のひとつの手段として考えており、定款において中間配当を可能とする旨を定めております。

なお、「6 コーポレート・ガバナンスの状況」に記載いたしました内容は、原則として当事業年度末現在の内容で記載することになっておりますが、平成20年6月18日の定時株主総会後の取締役会において、「執行役員制度導入」が決議されましたので、執行役員制度導入を折り込んで記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、井上監査法人により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、京都監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は、次のとおり交代しております。

第72期連結会計年度の連結財務諸表及び第72期事業年度の財務諸表 井上監査法人

第73期連結会計年度の連結財務諸表及び第73期事業年度の財務諸表 京都監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[資産の部]					
流動資産					
1 現金及び預金		2,465		2,467	
2 受取手形及び売掛金	1	8,633		7,333	
3 有価証券		54		50	
4 たな卸資産		4,650		3,200	
5 繰延税金資産		428		385	
6 その他		498		249	
貸倒引当金		92		79	
流動資産合計		16,636	71.4	13,605	69.6
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		2,190		1,966	
(2) 機械装置及び運搬具		1,986		1,391	
(3) 土地		987		978	
(4) 建設仮勘定		93		589	
(5) その他		777		482	
有形固定資産合計		6,033	25.9	5,406	27.6
2 無形固定資産		149	0.6	133	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		336		135	
(2) 長期貸付金		11		8	
(3) 繰延税金資産				93	
(4) その他		138		169	
貸倒引当金		3			
投資その他の資産合計		482	2.1	405	2.1
固定資産合計		6,664	28.6	5,944	30.4
資産合計		23,300	100.0	19,549	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[負債の部]					
流動負債					
1		5,277		4,497	
2		5,417		2,004	
3		862		622	
4		925		875	
5		78		81	
6		119		53	
7		244		192	
8		114		359	
		13,036	56.0	8,683	44.4
流動負債合計					
固定負債					
1		133		196	
2		2,167		2,059	
3		229		5	
4		385		78	
5		63		22	
6		147		203	
		3,124	13.4	2,563	13.1
		16,160	69.4	11,246	57.5
負債合計					
[純資産の部]					
株主資本					
1		2,547	10.9	2,547	13.0
2		3,614	15.5	3,614	18.5
3		824	3.5	2,478	12.7
4		25	0.1	67	0.3
		6,960	29.8	8,572	43.9
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1		115	0.5	30	0.1
評価・換算差額等合計					
		180	0.8	269	1.4
		7,140	30.6	8,303	42.5
純資産合計					
		23,300	100.0	19,549	100.0
負債純資産合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			32,177	100.0		35,046	100.0
売上原価	2		28,167	87.5		28,240	80.6
売上総利益			4,010	12.5		6,806	19.4
販売費及び一般管理費	1 2						
1 販売費		2,553			2,048		
2 一般管理費		2,017	4,570	14.2	2,705	4,753	13.6
営業利益又は営業損失()			560	1.7		2,053	5.8
営業外収益							
1 受取利息		56			44		
2 受取配当金		7			8		
3 為替差益		101					
4 貸倒引当金戻入額		4					
5 負ののれん償却額		4			44		
6 材料作業屑処分益		137			157		
7 製品保証等引当金戻入益					47		
8 その他		59	368	1.1	109	409	1.2
営業外費用							
1 支払利息		301			236		
2 たな卸資産廃却損		136			23		
3 固定資産廃却損		57			38		
4 為替差損					278		
5 その他		78	572	1.8	97	672	1.9
経常利益又は経常損失()			764	2.4		1,790	5.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		7			99		
2 ゴルフ会員券売却益					12		
3 固定資産売却益	3				2		
4 その他			7	0.0	3	116	0.3
特別損失							
1 固定資産処分・除却損	4	195			20		
2 減損損失	5	45			36		
3 営業本部移転費用					19		
4 その他		28	268	0.8	3	78	0.2
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()			1,025	3.2		1,828	5.2
法人税、住民税及び事業税		99			96		
法人税等調整額		327	426	1.3	78	174	0.5
当期純利益又は 当期純損失()			1,451	4.5		1,654	4.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,547	3,614	2,382	8	8,535
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			107		107
当期純損失			1,451		1,451
自己株式の取得				17	17
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			1,558	17	1,575
平成19年3月31日残高(百万円)	2,547	3,614	824	25	6,960

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	161	17	178	8,713
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				107
当期純損失				1,451
自己株式の取得				17
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	46	48	2	2
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	46	48	2	1,573
平成19年3月31日残高(百万円)	115	65	180	7,140

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,547	3,614	824	25	6,960
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			1,654		1,654
自己株式の取得				42	42
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			1,654	42	1,612
平成20年3月31日残高(百万円)	2,547	3,614	2,478	67	8,572

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	115	65	180	7,140
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				1,654
自己株式の取得				42
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	85	364	449	449
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	85	364	449	1,163
平成20年3月31日残高(百万円)	30	299	269	8,303

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		1,025	1,828
2 減価償却費		1,269	1,217
3 減損損失		45	36
4 貸倒引当金の増減額(は減少)		90	16
5 退職給付引当金の増減額(は減少)		46	108
6 役員退職慰労引当金増減額(は減少)		92	224
7 製品保証等引当金の増減額(は減少)		15	66
8 為替差損益(は差益)		37	288
9 固定資産売却・処分損益(は売却益)		91	56
10 受取利息及び受取配当金		63	52
11 支払利息		301	236
12 売上債権の増減額(は増加)		98	743
13 たな卸資産の増減額(は増加)		253	1,257
14 仕入債務の増減額(は減少)		111	276
15 前受金の減少額		33	10
16 その他		113	404
小計		208	4,737
17 利息及び配当金の受取額		63	52
18 利息の支払額		275	281
19 法人税等の支払額		649	86
営業活動によるキャッシュ・フロー		653	4,422
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形・無形固定資産の取得による支出		2,100	1,315
2 有形・無形固定資産の売却による収入			8
3 投資有価証券の売却による収入		8	138
4 その他		32	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,060	1,167
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(は減少)		95	2,752
2 割賦未払金の増加額		333	38
3 割賦未払金の支払額		229	220
4 自己株式の純増減額(は増加)		17	42
5 配当金の支払		107	
財務活動によるキャッシュ・フロー		115	2,976
現金及び現金同等物に係る換算差額		21	273
現金及び現金同等物の増減額		2,807	6
現金及び現金同等物期首残高		5,326	2,519
現金及び現金同等物期末残高		2,519	2,525

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 (株)サーボソリューションジャパン、サーボテクノシステム(株)、ジャパンサーボユー・エス・エイ社、日本伺服(香港)有限公司、常州伺服電機有限公司、ジャパンサーボモーターズシンガポール社、ジャパンサーボヨーロッパ社</p> <p>平成18年4月1日をもって、国内製造子会社のサーボテクノシステム(株)とサーボテック(株)をサーボテクノシステム(株)を存続会社として吸収合併いたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 8社 連結子会社名 常州伺服電機有限公司、シンガポール日本サーボ(株)、バトナム日本サーボ(株)、サーボテクノシステム(株)、米国日本サーボ(株)、日本伺服(香港)有限公司、ジャパンサーボヨーロッパ社、バトナム日本電産サーボ</p> <p>平成19年4月1日をもって、国内販賣子会社の(株)サーボソリューションジャパンを日本サーボ(株)を存続会社として吸収合併し、(株)サーボソリューションジャパンの子会社1社は解散いたしました。</p> <p>なお、バトナム日本電産サーボは平成20年1月15日新規設立により、連結の範囲に含めております。</p> <p>平成20年4月1日より、一部の在外子会社日本語表記を変更しており、当連結会計年度における記載も変更しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、常州伺服電機有限公司、ジャパンサーボユー・エス・エイ社、日本伺服(香港)有限公司、ジャパンサーボヨーロッパ社の決算日が12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。</p> <p>連結財務諸表作成に当って、当該連結子会社については、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、米国日本サーボ(株)、ジャパンサーボヨーロッパ社の決算日が12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。</p> <p>連結財務諸表作成に当って、当該連結子会社については、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結決算日と連結子会社の決算日を統一して連結財務情報開示をより適正化するため、当連結会計年度より、常州伺服電機有限公司、日本伺服(香港)有限公司の2社について、決算日を連結決算日である3月31日に変更致しました。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。国内連結会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証等引当金 返品及びアフターサービスの費用として過去の返品実績及び補償要求等に基づき見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（おおむね14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証等引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成19年6月18日の第72期定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該引当金を取り崩しました。これに伴う「長期未払金」55百万円を「固定負債・その他」に含めて計上しております。なお、残額(5百万円)は連結子会社(サーボテクノシステム㈱)の引当額であります。</p>
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却は、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、グループ全体での資金運用、調達を行うため、日本電産(株)へ預託しているCMS預け金8百万円を資金の範囲に含めております。

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,140百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として記載されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当連結会計年度より「負のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 202百万円	1 受取手形裏書譲渡高 54百万円
当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であった為、次の連結会計年度末満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。	
受取手形 202百万円	
2 有形固定資産減価償却累計額 14,104百万円	2 有形固定資産減価償却累計額 13,602百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。																																
<table border="0"> <tr><td>給与諸手当</td><td>1,652百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>荷造費及び運搬費</td><td>622百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> </table>	給与諸手当	1,652百万円	退職給付費用	62百万円	福利厚生費	164百万円	減価償却費	18百万円	荷造費及び運搬費	622百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	<table border="0"> <tr><td>給与諸手当</td><td>2,095百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>280百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>荷造費及び運搬費</td><td>655百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> </table>	給与諸手当	2,095百万円	退職給付費用	121百万円	福利厚生費	280百万円	減価償却費	47百万円	荷造費及び運搬費	655百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円								
給与諸手当	1,652百万円																																
退職給付費用	62百万円																																
福利厚生費	164百万円																																
減価償却費	18百万円																																
荷造費及び運搬費	622百万円																																
貸倒引当金繰入額	3百万円																																
給与諸手当	2,095百万円																																
退職給付費用	121百万円																																
福利厚生費	280百万円																																
減価償却費	47百万円																																
荷造費及び運搬費	655百万円																																
貸倒引当金繰入額	2百万円																																
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 530百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 288百万円																																
3	3 固定資産売却益は、社宅土地等売却に伴うもの(2百万円)であります。																																
4 固定資産処分・除却損は、主に特殊金型の有姿除却等(195百万円)であります。	4 固定資産処分・除却損は、主に寮・社宅取壊しに伴うもの等(20百万円)であります。																																
5 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の重要な資産について減損損失を計上しました。	5 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の重要な資産について減損損失を計上しました。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県桐生市</td> <td>研修所用地等</td> <td>土地</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>長野県大田市</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地・建物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>群馬県桐生市</td> <td>社宅</td> <td>建物</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	群馬県桐生市	研修所用地等	土地	28	長野県大田市	倉庫用地	土地・建物	15	群馬県桐生市	社宅	建物	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県那須塩原市</td> <td>保養所</td> <td>土地建物</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>群馬県太田市</td> <td>工場</td> <td>建物附属</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>群馬県太田市</td> <td>設備</td> <td>機械装置</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県那須塩原市	保養所	土地建物	14	群馬県太田市	工場	建物附属	15	群馬県太田市	設備	機械装置	7
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
群馬県桐生市	研修所用地等	土地	28																														
長野県大田市	倉庫用地	土地・建物	15																														
群馬県桐生市	社宅	建物	2																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
栃木県那須塩原市	保養所	土地建物	14																														
群馬県太田市	工場	建物附属	15																														
群馬県太田市	設備	機械装置	7																														
当社グループは事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。当資産は遊休状態にあることから、当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は固定資産税評価額によっております。	当社グループは事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。当資産は遊休状態及び工場の移転に伴い、遊休資産となったことから、当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は固定資産税評価額によっております。																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,691,838			35,691,838

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,015	46,766		72,781

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 46,766株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 取締役会	普通株式	107	3	平成18年3月31日	平成18年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,691,838			35,691,838

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,781	65,659		138,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 65,659株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	178	5	平成20年3月31日	平成20年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 2,465百万円 有価証券 54百万円 現金及び現金同等物 2,519百万円	現金及び預金勘定 2,467百万円 C M S 預け金 8百万円 有価証券 50百万円 現金及び現金同等物 2,525百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具備品 他) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>478</td> <td>436</td> <td>914</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>230</td> <td>275</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>248</td> <td>161</td> <td>409</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (工具器具備品 他) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	478	436	914	減価償却累計額相当額	230	275	505	期末残高相当額	248	161	409	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具備品 他) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>419</td> <td>232</td> <td>651</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>219</td> <td>154</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>200</td> <td>78</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (工具器具備品 他) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	419	232	651	減価償却累計額相当額	219	154	373	期末残高相当額	200	78	278
		機械装置 (百万円)	その他 (工具器具備品 他) (百万円)	合計 (百万円)																														
	取得価額相当額	478	436	914																														
	減価償却累計額相当額	230	275	505																														
	期末残高相当額	248	161	409																														
		機械装置 (百万円)	その他 (工具器具備品 他) (百万円)	合計 (百万円)																														
	取得価額相当額	419	232	651																														
	減価償却累計額相当額	219	154	373																														
	期末残高相当額	200	78	278																														
2 未経過リース料期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内 (百万円)</th> <th>1年超 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>156</td> <td>258</td> <td>414</td> </tr> </tbody> </table>	1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)	156	258	414	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内 (百万円)</th> <th>1年超 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>114</td> <td>168</td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table>	1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)	114	168	282																				
1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)																																
156	258	414																																
1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)																																
114	168	282																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払 リース料 (百万円)</th> <th>減価償却費 相当額 (百万円)</th> <th>支払利息相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>222</td> <td>213</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	支払利息相 当額 (百万円)	222	213	7	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払 リース料 (百万円)</th> <th>減価償却費 相当額 (百万円)</th> <th>支払利息相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>164</td> <td>158</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	支払利息相 当額 (百万円)	164	158	5																				
支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	支払利息相 当額 (百万円)																																
222	213	7																																
支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	支払利息相 当額 (百万円)																																
164	158	5																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																	
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																																	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	107	311	204	45	94	49
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	15	13	2	39	29	10
合計	122	324	202	84	123	39

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売却額(百万円)		138
売却益の合計額(百万円)		99
売却損の合計額(百万円)		

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 MMF	54	50
非上場株式	12	12
合計	66	62

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 連結会社のうち海外子会社が為替予約取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当連結子会社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的であります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、リスク回避が目的であり、為替相場変動によるリスクは僅少であると認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、決裁権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い親会社役員の出席する取締役会にて、報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	3,812	3,572
ロ 年金資産	1,370	1,071
ハ 退職給付引当金	2,167	2,059
ニ 前払年金費用		
差引(イ + ロ + ハ + ニ)	275	442
(差引分内訳)		
ホ 会計基準変更時差異の未処理額		
ヘ 未認識数理計算上の差異	275	442
ト 未認識過去勤務債務		
(ホ + ヘ + ト)	275	442

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	191	187
ロ 利息費用	81	71
ハ 期待運用収益	25	27
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	37	36
ヘ 臨時に支払った割増退職金等		
ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	284	267

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(おおむね14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
	棚卸資産評価減 162百万円 退職給付引当金 972百万円 繰越欠損金 194百万円 減価償却費 340百万円 未払賞与 167百万円 未払費用 48百万円 その他 194百万円 評価性引当金 1,511百万円 繰延税金負債(固定)との相殺 138百万円 繰延税金資産合計 428百万円	棚卸資産評価減 149百万円 退職給付引当金 833百万円 繰越欠損金 144百万円 減価償却費 211百万円 未払賞与 222百万円 未払費用 24百万円 その他 119百万円 評価性引当金 1,224百万円 繰延税金資産合計 478百万円
	(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 189百万円 その他有価証券評価差額金 82百万円 繰延税金資産(固定)との相殺 138百万円 繰延税金負債合計 133百万円 差引:繰延税金資産の純額 295百万円	固定資産圧縮積立金 182百万円 その他有価証券評価差額金 14百万円 繰延税金負債合計 196百万円 差引:繰延税金資産の純額 282百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
	(調整)	(調整)
	評価性引当金繰入額 80.3%	評価性引当金繰入額 11.7%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%
	住民税均等割等 1.6%	住民税均等割等 0.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0%
	海外と国内実効税率差異 2.0%	海外と国内実効税率差異 18.6%
	その他 2.4%	その他 1.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.5%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(株)サーボソリューションジャパン 各種精密小型モータの販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(日本サーボ(株)を存続会社とする吸収合併方式)

(株)サーボソリューションジャパンは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

(3) 結合後企業の名称

日本サーボ(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

国内販売網の再編成及び直接販売力の強化並びに水平統合によるシナジー効果の発揮を主目的に、当社は、平成19年1月26日の取締役会において、(株)サーボソリューションジャパンとの合併が承認され、同日合併契約を締結し、平成19年4月1日をもって合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当社は、平成19年3月31日現在の(株)サーボソリューションジャパンの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利業務を合併期日において引き継ぎいたしました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	モータ (百万円)	モータ 応用製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
1 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,559	5,618	32,177		32,177
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	26,559	5,618	32,177		32,177
2 営業費用	26,307	5,311	31,618	1,119	32,737
営業利益又は営業損失()	252	307	559	(1,119)	560
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	17,730	2,948	20,678	2,622	23,300
減価償却費	1,168	97	1,265	4	1,269
減損損失				45	45
資本的支出	1,439	309	1,748	11	1,759

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	モータ (百万円)	モータ 応用製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
1 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,762	5,284	35,046		35,046
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	29,762	5,284	35,046		35,046
2 営業費用	26,665	5,009	31,674	1,319	32,993
営業利益	3,097	275	3,372	(1,319)	2,053
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	15,161	2,008	17,169	2,380	19,549
減価償却費	1,146	64	1,210	7	1,217
減損損失				36	36
資本的支出	573	76	649	6	655

(注) 1 事業区分の方法...製品の類似性に照らして事業区分を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
モータ	ACサーボモータ、DCサーボモータ、シンクロナスモータ、インダクションモータ、DCモータ、ブラシレスDCモータ、ステッピングモータ、ファン、ポンプ、センサ等
モータ応用製品	モータ機構製品、医療関連製品、住宅関連製品等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額 (百万円)	1,119	1,319	提出会社の総務・経理部門等管理部門及び開発部門に係る費用。
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(百万円)	2,622	2,380	提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,275	3,865	37	32,177		32,177
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,723	18,004	255	20,982	(20,982)	
計	30,998	21,869	292	53,159	(20,982)	32,177
営業費用	30,003	22,298	283	52,584	(19,847)	32,737
営業利益又は営業損失()	995	429	9	575	(1,135)	560
資産	12,479	8,026	173	20,678	2,622	23,300

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア.....中国、シンガポール、インドネシア
その他.....アメリカ
3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,659	6,387		35,046		35,046
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,142	19,335	229	22,706	(22,706)	
計	31,801	25,722	229	57,752	(22,706)	35,046
営業費用	30,312	23,681	213	54,206	(21,213)	32,993
営業利益	1,489	2,041	16	3,546	(1,493)	2,053
資産	12,483	4,540	146	17,169	2,380	19,549

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア.....中国、シンガポール、インドネシア
その他.....アメリカ
3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。
4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(2,380百万円)の主なものは、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,030	7,653	3,430	16,113
連結売上高(百万円)				32,177
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	23.8	10.7	50.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)北米.....アメリカ、カナダ
 (2)アジア.....中国、シンガポール、インドネシア、韓国、台湾
 (3)その他の地域.....EU諸国、メキシコ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,709	10,348	4,211	19,268
連結売上高(百万円)				35,046
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	29.5	12.0	55.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)北米.....アメリカ、カナダ
 (2)アジア.....中国、シンガポール、インドネシア、韓国、台湾
 (3)その他の地域.....EU諸国、メキシコ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合		関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					直接(%)	間接(%)	役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,034	電気機械、器具の製造販売	(51.4)	(5.4)	兼任2人	両社製品の継続的売買、技術契約、役務の提供、金銭消費貸借	日立グループ・プーリング制度による資金の借入	1,448	短期借入金	1,448

平成14年5月より、資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点の借入金を表しております。

- (注) 1 議決権被所有割合のうち、間接所有は(株)日立ハイテクノロジーズ他1社によるものです。
2 上記取引金額、期末残高に消費税等は含まれておりません。
3 資金の融通の利率は市場金利を勘案し合理的に決定しております。
4 資金の融通は日々行なわれており、取引金額は前期末時点との差し引き金額を表しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合		関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					直接(%)	間接(%)	役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983	クレジット・リース販売			なし	ファクタリング、資産のリース	ファクタリング取引	4,851	未払金 買掛金	233 1,006

- (注) 1 上記取引金額、期末残高に消費税等は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
ファクタリング取引については、当社と当社の取引先との間で決定された金額によっております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合		関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					直接(%)	間接(%)	役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本電産(株)	京都市南区	66,248	電子部品等の製造販売	(61.1)		兼任7名	電子部品等の販売及び仕入れ、資金援助等	資金の借入	2,004	短期借入金	2,004
									支払利息	131	未払金	5
									CMS預け金	8	その他流動資産	8

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の借入・返済については、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)利用契約を締結し、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
なお、保証関係についてはありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	200円45銭	1株当たり純資産額	233円54銭
1株当たり当期純損失	40円70銭	1株当たり当期純利益	46円49銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>	
<p>1株当たり純資産額の算定上の基礎</p> <p>純資産の部の合計額 7,140百万円</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額 該当事項はありません。</p> <p>普通株式に係る期末の純資産額 7,140百万円</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 35,619,057株</p>		<p>1株当たり純資産額の算定上の基礎</p> <p>純資産の部の合計額 8,303百万円</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額 該当事項はありません。</p> <p>普通株式に係る期末の純資産額 8,303百万円</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 35,553,398株</p>	
<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 1,451百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 1,451百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 35,652,038株</p>		<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 1,654百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,654百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 35,575,610株</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,417	2,004	4.1	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	5,417	2,004		

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[資産の部]					
流動資産					
1 現金及び預金		1,602		1,774	
2 受取手形	1	1,779		1,587	
3 売掛金	3	6,127		5,385	
4 製品		1,617		1,545	
5 原材料		81		160	
6 仕掛品		655		176	
7 繰延税金資産		360		346	
8 短期貸付金	3	180		1,577	
9 未収入金	3	1,115		555	
10 その他		141		16	
貸倒引当金		645		80	
流動資産合計		13,012	72.7	13,041	73.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,974		2,931	
減価償却累計額	4	1,347	1,627	1,430	1,501
(2) 構築物		250		247	
減価償却累計額	4	108	142	129	118
(3) 機械及び装置		3,905		3,749	
減価償却累計額	4	3,437	468	3,385	364
(4) 車両運搬具		19		18	
減価償却累計額		18	1	17	1
(5) 工具器具及び備品		1,828		1,725	
減価償却累計額	4	1,620	208	1,593	132
(6) 土地			1,235		1,232
(7) 建設仮勘定			87		377
有形固定資産合計			3,768		3,725
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			92		74
(2) 施設利用権			1		9
無形固定資産合計			93		83
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			309		135
(2) 関係会社株式			584		508
(3) 関係会社出資金			37		37
(4) 関係会社長期貸付金	3		480		100
(5) 差入敷金保証金			66		17
(6) その他			24		50
貸倒引当金			483		
投資その他の資産合計			1,017	5.7	847
固定資産合計			4,878	27.3	4,655
資産合計			17,890	100.0	17,696

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[負債の部]					
流動負債					
1 買掛金	3		4,812		4,050
2 短期借入金	3		2,393		2,004
3 未払金			703		529
4 未払費用			588		669
5 未払法人税等			28		41
6 前受金			16		10
7 製品保証等引当金			119		53
8 その他			57		383
流動負債合計			8,716	48.7	7,739
固定負債					
1 繰延税金負債			161		196
2 退職給付引当金			1,944		1,891
3 役員退職慰労引当金			222		
4 その他			129		225
固定負債合計			2,456	13.7	2,312
負債合計			11,172	62.4	10,051
[純資産の部]					
株主資本					
1 資本金			2,547	14.2	2,547
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,597			3,597
(2) その他資本剰余金		10			10
資本剰余金合計			3,607	20.2	3,607
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		368			368
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		275			265
別途積立金		455			455
繰越利益剰余金		623			445
利益剰余金合計			475	2.7	1,533
4 自己株式			25	0.1	67
株主資本合計			6,604	36.9	7,620
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			114	0.6	25
評価・換算差額等合計			114	0.6	25
純資産合計			6,718	37.6	7,645
負債純資産合計			17,890	100.0	17,696

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	1		29,821	100.0	31,520	100.0
売上原価	2					
1 期首製品たな卸高		1,163			1,617	
2 当期製品製造原価	5	9,128			6,938	
3 当期製品仕入高		18,600			20,726	
合計		28,891			29,281	
4 期末製品たな卸高		1,617			1,545	
5 他勘定振替高	3	39	27,235	91.3	27,736	88.0
売上総利益			2,586	8.7	3,784	12.0
販売費及び一般管理費	4 5		3,039	10.2	3,974	12.6
営業損失()			453	1.5	190	0.6
営業外収益						
1 受取利息		31			122	
2 受取配当金		45			23	
3 為替差益		26				
4 負ののれん償却額					44	
5 製品保証等引当金戻入益					47	
6 その他収益		17	119	0.4	43	0.9
営業外費用						
1 支払利息		112			150	
2 売上割引		14			18	
3 たな卸資産廃却損		123				
4 固定資産廃却損		14			16	
5 為替差損					325	
6 その他費用		21	284	1.0	11	520
経常損失()			618	2.1	431	1.4
特別利益						
1 投資有価証券売却益		7			98	
2 貸倒引当金戻入益					1,119	
3 抱合せ株式消滅益					563	
4 その他			7	0.0	13	1,793
特別損失						
1 貸倒引当金繰入損		221				
2 固定資産処分・除却損		63			20	
3 減損損失	6	30			36	
4 営業本部移転費用					19	
5 その他		2	316	1.1	3	78
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			927	3.1	1,284	4.1
法人税、住民税及び 事業税		16			16	
法人税等調整額		309	325	1.1	210	226
当期純利益又は 当期純損失()			1,252	4.2	1,058	3.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	4,223	45.6	3,195	49.5
労務費		3,206	34.7	2,110	32.6
経費		1,826	19.7	1,154	17.9
当期総製造費用		9,255	100.0	6,459	100.0
期首仕掛品たな卸高		604		655	
合計		9,859		7,114	
期末仕掛品たな卸高		655		176	
他勘定振替高		76			
当期製品製造原価		9,128		6,938	

(注) 1 原価計算の方法は、予定原価に基づく総合原価計算であり、原価差額は、期末棚卸資産及び売上原価に配賦しております。

2 1：経費のうち主なものは、減価償却費 前事業年度246百万円、当事業年度327百万円であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 3月31日残高(百万円)	2,547	3,597	10	3,607
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
固定資産圧縮積立金の積立(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
特別勘定積立金の積立(注)				
当期純損失				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別勘定積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)				
平成19年 3月31日残高(百万円)	2,547	3,597	10	3,607

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
固定資産圧縮積立金		特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年 3月31日残高(百万円)	368	36		455	975	1,834	7	7,981	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)					107	107		107	
固定資産圧縮積立金の積立(注)		40			40				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		2			2				
特別勘定積立金の積立(注)			748		748				
当期純損失					1,252	1,252		1,252	
自己株式の取得							18	18	
固定資産圧縮積立金の積立		222			222				
固定資産圧縮積立金の取崩		21			21				
特別勘定積立金の取崩			748		748				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)		239			1,598	1,359	18	1,377	
平成19年 3月31日残高(百万円)	368	275		455	623	475	25	6,604	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日残高(百万円)	156	156	8,137
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			107
固定資産圧縮積立金の積立(注)			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			
特別勘定積立金の取崩(注)			

当期純損失			1,252
自己株式の取得			18
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別勘定積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42	42	42
事業年度中の変動額合計(百万円)	42	42	1,419
平成19年3月31日残高(百万円)	114	114	6,718

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	2,547	3,597	10	3,607
事業年度中の変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)				
平成20年 3月31日残高(百万円)	2,547	3,597	10	3,607

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3月31日残高(百万円)	368	275	455	623	475	25	6,604
事業年度中の変動額							
当期純利益				1,058	1,058		1,058
自己株式の取得						42	42
固定資産圧縮積立金の取崩		10		10			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)		10		1,068	1,058	42	1,016
平成20年 3月31日残高(百万円)	368	265	455	445	1,533	67	7,620

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高(百万円)	114	114	6,718
事業年度中の変動額			
当期純利益			1,058
自己株式の取得			42
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89	89	89
事業年度中の変動額合計(百万円)	89	89	927
平成20年 3月31日残高(百万円)	25	25	7,645

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定してありま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 ... 総平均法による低価法 仕掛品 ... 同上 原材料 ... 移動平均法による低価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法)を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置 6～11年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。	(1)有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年 3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当 事業年度から、平成19年 4月 1日 以降に取得したものについては、改正 後の法人税法に基づく方法に変更 しております。 これに伴う損益影響額は軽微であ ります。 (追加情報) なお、当事業年度から、平成19年 3 月31日以前に取得したものについ ては、償却可能限度額まで償却が終 了した翌年から5年間で均等償却 する方法によっております。 これに伴う損益影響額は軽微であ ります。 (2)無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)製品保証等引当金 返品及びアフターサービスの費用として過去の返品実績及び補償要求等に基づき見積計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)製品保証等引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成19年6月18日の第72期定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該引当金を取り崩しました。 なお、これに伴う「長期未払金」55百万円を「固定負債・その他」に含めて計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,718百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目		前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1	受取手形裏書譲渡高	139百万円	54百万円
		<p>当事業年度末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であった為、次の事業年度末満期手形が当事業年度末残高から除かれております。</p>	
2	偶発債務	受取手形 131百万円	
		<p>関係会社の金融機関借入金に対する保証債務及び保証予約であります。 ジャパンサーボモーターズシンガポール社</p> <p>5百万US\$ (623百万円) 7百万SGD (553百万円) 常州伺服電機有限公司 15百万US\$ (1,712百万円) 5百万CNY (76百万円)</p> <hr/> <p>合計 (2,964百万円)</p>	
3	関係会社に係る主な資産及び負債	受取手形 777百万円	受取手形 百万円
		売掛金 1,423百万円	売掛金 467百万円
		短期貸付金 180百万円	短期貸付金 1,577百万円
		未収入金 1,018百万円	未収入金 475百万円
		長期貸付金 480百万円	長期貸付金 100百万円
		買掛金 3,074百万円	買掛金 2,800百万円
		短期借入金 1,448百万円	短期借入金 2,004百万円
4	減価償却累計額	減価償却累計額に減損損失累計額が含まれております。	減価償却累計額に減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

項目		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																							
1	関係会社に係る売上高	7,198百万円	3,168百万円																																							
2	関係会社に係る製品及び材料仕入高	19,728百万円	21,474百万円																																							
3	他勘定振替高の内訳	主なものは、営業外費用製品廃却損であります。																																								
4	(イ)販売費及び一般管理費のおおよその割合 (ロ)主要な費目及び金額	<table border="1"> <tr> <td>販売費</td> <td>62%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>38%</td> </tr> </table>	販売費	62%	一般管理費	38%	<table border="1"> <tr> <td>販売費</td> <td>47%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>53%</td> </tr> </table>	販売費	47%	一般管理費	53%																															
販売費	62%																																									
一般管理費	38%																																									
販売費	47%																																									
一般管理費	53%																																									
		<table border="1"> <tr> <td>荷造及び運賃</td> <td>299百万円</td> <td>荷造及び運賃</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>837百万円</td> <td>給与諸手当</td> <td>1,721百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>67百万円</td> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>60百万円</td> <td>退職給付費用</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>128百万円</td> <td>福利厚生費</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3百万円</td> <td>減価償却費</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>202百万円</td> <td>賃借料</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td>142百万円</td> <td>研究費</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>500百万円</td> <td>販売手数料</td> <td>418百万円</td> </tr> </table>	荷造及び運賃	299百万円	荷造及び運賃	332百万円	給与諸手当	837百万円	給与諸手当	1,721百万円	役員退職慰労引当金	67百万円	役員退職慰労引当金	百万円	繰入額		繰入額		退職給付費用	60百万円	退職給付費用	118百万円	福利厚生費	128百万円	福利厚生費	244百万円	減価償却費	3百万円	減価償却費	31百万円	賃借料	202百万円	賃借料	275百万円	研究費	142百万円	研究費	132百万円	販売手数料	500百万円	販売手数料	418百万円
荷造及び運賃	299百万円	荷造及び運賃	332百万円																																							
給与諸手当	837百万円	給与諸手当	1,721百万円																																							
役員退職慰労引当金	67百万円	役員退職慰労引当金	百万円																																							
繰入額		繰入額																																								
退職給付費用	60百万円	退職給付費用	118百万円																																							
福利厚生費	128百万円	福利厚生費	244百万円																																							
減価償却費	3百万円	減価償却費	31百万円																																							
賃借料	202百万円	賃借料	275百万円																																							
研究費	142百万円	研究費	132百万円																																							
販売手数料	500百万円	販売手数料	418百万円																																							
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	530百万円	288百万円																																							
6	減損損失	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県桐生市</td> <td>研修所用地等</td> <td>土地</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>群馬県桐生市</td> <td>社宅</td> <td>建物</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。当資産は遊休状態にあることから、当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は固定資産税評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	群馬県桐生市	研修所用地等	土地	28	群馬県桐生市	社宅	建物	2	<p>当社は主に以下の重要な資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県那須塩原市</td> <td>保養所</td> <td>土地建物</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>群馬県太田市</td> <td>工場</td> <td>建物附属</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>群馬県太田市</td> <td>設備</td> <td>機械装置</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。当資産は遊休状態及び工場の移転に伴い、遊休資産となったことから、当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は固定資産税評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県那須塩原市	保養所	土地建物	14	群馬県太田市	工場	建物附属	15	群馬県太田市	設備	機械装置	7											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
群馬県桐生市	研修所用地等	土地	28																																							
群馬県桐生市	社宅	建物	2																																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
栃木県那須塩原市	保養所	土地建物	14																																							
群馬県太田市	工場	建物附属	15																																							
群馬県太田市	設備	機械装置	7																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,015	46,766		72,781

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 46,766株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	72,781	65,659		138,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 65,659株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		機械装置 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額		337	402	739	取得価額相当額	322	220	542
減価償却累計額相当額		144	248	392	減価償却累計額相当額	168	147	315
期末残高相当額		193	154	347	期末残高相当額	154	73	227
2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額					
		1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)		1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)
		133	218	351		97	134	231
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
		支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	支払利息相 当額 (百万円)		支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	支払利息相 当額 (百万円)
	185	179	6		139	135	4	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。			4 減価償却費相当額の算定方法 同左					
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5 利息相当額の算定方法 同左					

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(繰延税金資産)			
	棚卸資産評価減	130百万円	棚卸資産評価減	126百万円
	退職給付引当金	792百万円	退職給付引当金	770百万円
	未払賞与	131百万円	未払賞与	184百万円
	貸倒引当金	460百万円	貸倒引当金	32百万円
	その他	815百万円	その他	710百万円
	評価性引当金	1,865百万円	評価性引当金	1,476百万円
	繰延税金資産合計	463百万円	繰延税金資産合計	346百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	固定資産圧縮積立金	189百万円	固定資産圧縮積立金	182百万円
その他有価証券評価差額金	75百万円	その他有価証券評価差額金	14百万円	
繰延税金負債合計	264百万円	繰延税金負債合計	196百万円	
差引：繰延税金資産の純額	199百万円	差引：繰延税金資産の純額	150百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
	住民税均等割等	1.7%	住民税均等割等	1.2%
	評価性引当金	73.2%	評価性引当金	7.4%
	その他	0.2%	抱き合せ株式消滅	17.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%	その他	0.9%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年1月26日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成19年4月1日に完全子会社である(株)サーボソリューションジャパンを吸収合併いたしました。これにともない抱合株式消滅益として特別利益に計上する見込みです。

合併の目的

当社は(株)サーボソリューションジャパンを吸収合併し、国内販売網の再編成及び直接販売力の強化並びに水平統合によるシナジー効果の発揮を主目的といたします。

合併方式

当社を存続会社とする簡易合併方式とし、対象会社は解散いたしました。

合併比率

対象会社は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行、資金の増加及び合併交付金の支払はありません。

対象会社の資産・負債・純資産(平成19年3月31日現在)

資産合計	1,596百万円
流動資産	1,511百万円
固定負債	85百万円
負債合計	873百万円
純資産合計	723百万円

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	188円63銭	215円03銭
1株当たり当期純利益 (当期純損失)	35円12銭	29円75銭
	1株当たり当期純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	損益計算書上の 当期純損失 1,252百万円	損益計算書上の 当期純利益 1,058百万円
	普通株式に係る 当期純損失 1,252百万円	普通株式に係る 当期純利益 1,058百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数 35,652,038株	普通株式の期中平均株式数 35,575,610株
	1株当たり純資産額の算定上の基礎 純資産の部の 合計額 6,718百万円	1株当たり純資産額の算定上の基礎 純資産の部の 合計額 7,645百万円
	純資産の部の合計額から控除する 金額 該当事項はありません。	純資産の部の合計額から控除する 金額 該当事項はありません。
	普通株式に係る 期末の純資産額 6,718百万円	普通株式に係る 期末の純資産額 7,645百万円
	普通株式の期末株式数 35,619,057株	普通株式の期末株式数 35,553,398株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,130	48
		SBIホールディングス(株)	751	18
		日立マクセル(株)	14,762	15
		水戸証券(株)	48,000	13
		日立キャピタル(株)	10,560	13
		川北電興(株)	134,000	7
		日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	3,048	7
		六合エレメック(株)	8,700	4
		(株)ワイ・イー・データ	15,680	3
		みずほ信託銀行(株)	17,585	3
		その他(4銘柄)	8,482	4
		計	317,698	135

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,974	52	95 (25)	2,931	1,430	117	1,501
構築物	250		3 (1)	247	129	22	118
機械及び装置	3,905	18	174 (7)	3,749	3,385	91	364
車両運搬具	19		1	18	17	0	1
工具器具及び備品	1,828	107	210	1,725	1,593	128	132
土地	1,235	6	9 (3)	1,232			1,232
建設仮勘定	87	435	145	377			377
有形固定資産計	10,298	618	637 (36)	10,279	6,554	358	3,725
無形固定資産							
ソフトウェア				229	156	26	74
施設利用権				17	8	2	9
無形固定資産計				246	164	28	83
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期増加額」の主なものは、次のとおりであります。

建物	那須保養所	35百万円
建物	開発棟電気他設備	17百万円
工具器具及び備品	桐生事業所設備	107百万円
建設仮勘定	新社員寮建設関連	302百万円

2 「当期減少額」の主なものは、次のとおりであります。

建物	センサ工場減損	14百万円
建物	那須保養所減損	11百万円
工具器具及び備品	金型売減却	152百万円

なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の百分の一以下である為「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,128	86		1,134	80
製品保証等引当金	119	13	20	59	53
役員退職慰労引当金	222		143	79	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、財政状態の改善に伴う取崩しによるもの等であります。
2 製品保証等引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期に計上した引当額の見積差額等によるものであります。
3 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度廃止に伴う「固定負債・その他」への振替によるもの55百万円と、前期に計上した引当額と支払確定額との差額24百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

現金 (百万円)	預金(百万円)				合計 (百万円)
	当座	普通	定期	計	
3	384	1,387		1,771	1,774

受取手形

相手先別内訳

取引先	金額(百万円)	取引先	金額(百万円)
川北電興(株)	302	(株)三和商会	60
六合エレメック(株)	217	天方産業(株)	56
リコーエレメックス(株)	90	その他	784
ヒカリ電子工業(株)	78	合計	1,587

期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	465	441	345	289	47		1,587

売掛金

相手先別内訳

取引先	金額(百万円)	取引先	金額(百万円)
NOKIA TELECOMMUNICATIONS OY	468	山洋電気(株)	280
GENERAL ELECTRIC COMPANY	427	川北電興(株)	262
日本伺服(香港)有限公司	387	その他	3,276
三笠電機(株)	285	合計	5,385

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留月数(月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
6,127	32,055	32,797	5,385	85.9	2.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

	モータ(百万円)	モータ応用製品(百万円)	合計(百万円)
製品	902	643	1,545
原材料	134	26	160
仕掛品	147	29	176

短期貸付金

貸付先	金額(百万円)	貸付先	金額(百万円)
常州伺服電機有限公司	921	サーボテクノシステム(株)	70
シンガポール日本サーボ(株)	361		
ベトナム日本電産サーボ	225	合計	1,577

関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
サーボテクノシステム(株)	100
合計	100

買掛金

相手先別内訳

取引先	金額(百万円)	取引先	金額(百万円)
シンガポール日本サーボ(株)	2,266	三洋セミコンデバイス(株)	39
サーボテクノシステム(株)	341	(株)大紀アルミニウム工業所	24
常州伺服電機有限公司	194	その他	1,043
日立キャピタル(株)	143	合計	4,050

短期借入金

借入先	金額(百万円)
日本電産(株)	2,004
合計	2,004

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月末日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月末日
株券の種類	1株券・10株券・100株券・500株券・1,000株券及び10,000株券並びに当社が特に必要を認めた株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月末日、3月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店 大和証券株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1株につき、印紙税に新券交付に係る実費を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店 大和証券株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元株式当りの売買手数料を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	本会社の公告は、電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は本会社のホームページ(アドレス http://www.japanservo.jp/)に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
株主割当てによる募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社及び主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年5月1日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成19年6月21日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第72期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成19年9月25日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

事業年度 第73期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
平成19年12月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月20日

日本サーボ株式会社
取締役会御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 平松正己
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三宅正彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サーボ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サーボ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重点な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

日本サーボ株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 中村 源 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶田 明 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サーボ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サーボ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重点な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

日本サーボ株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 平松正己
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三宅正彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サーボ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サーボ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

日本サーボ株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 中村 源 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶田 明 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サーボ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サーボ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。